令和6年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鳥取県

市区町村名	ページ
鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,465	人
平成２７年国調	193,717	人
増減率	-2.7	%
面積	765.31	km²
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	179,215	人	177,346	人
令 6. 1. 1	181,203	人	179,470	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,258	5,219
	4.9	5.9
第２次	18,149	19,037
	21.0	21.4
第３次	63,908	64,810
	74.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
31	2011	地方交付税種地	1－5
鳥取県	鳥取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,816,730	21.0	23,271,153	42.9
地方譲与税	730,545	0.6	730,545	1.3
利子割交付金	14,041	0.0	14,041	0.0
配当割交付金	203,462	0.2	203,462	0.4
株式等譲渡所得割交付金	266,363	0.2	266,363	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,988,534	4.4	4,988,534	9.2
ゴルフ場利用税交付金	17,134	0.0	17,134	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	75,614	0.1	75,614	0.1
法人事業税交付金	394,743	0.3	394,743	0.7
地方特例交付金等	982,822	0.9	982,822	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	180,300	0.2	180,300	0.3
定額減税減収補填特例交付金	778,189	0.7	778,189	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,333	0.0	24,333	0.0
地方交付税	26,495,210	23.3	23,291,230	42.9
内訳 普通交付税	23,291,230	20.5	23,291,230	42.9
特別交付税	3,203,980	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	57,985,198	51.1	54,235,641	99.9
交通安全対策特別交付金	16,452	0.0	16,452	0.0
分担金・負担金	554,315	0.5	-	-
使用料	704,750	0.6	34,157	0.1
手数料	460,797	0.4	-	-
国庫支出金	18,454,881	16.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,436,142	7.4	-	-
財産収入	125,173	0.1	-	-
寄附金	973,116	0.9	-	-
繰入金	2,800,410	2.5	-	-
繰越金	2,846,165	2.5	-	-
諸収入	14,195,203	12.5	12,905	0.0
地方債	5,972,703	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	458,603	0.4	-	-
歳入合計	113,525,305	100.0	54,299,155	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,252,897	97.6	1,205,651
法定普通税	23,252,897	97.6	1,205,651
市町村民税	9,955,414	41.8	460,336
内訳 個人均等割	284,334	1.2	-
所得割	7,769,135	32.6	-
法人均等割	683,854	2.9	113,527
法人税割	1,218,091	5.1	346,809
固定資産税	11,299,393	47.4	745,315
うち純固定資産税	11,182,111	47.0	745,315
軽自動車税	723,751	3.0	-
市町村たばこ税	1,274,339	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	563,833	2.4	-
法定目的税	563,833	2.4	-
内訳 入湯税	18,256	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	545,577	2.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,816,730	100.0	1,205,651

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,260
副市区町村長	1	22.04.01	8,500
教育長	1	22.04.01	7,220
議会議長	1	17.04.01	5,840
議会副議長	1	17.04.01	5,130
議会議員	30	17.04.01	4,750

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	113,525,305	114,180,230
歳出総額	111,350,916	111,334,065
歳入歳出差引	2,174,389	2,846,165
翌年度に繰越すべき財源	149,019	776,768
実質収支	2,025,370	2,069,397
単年度収支	-44,027	-618,592
積立金	553,235	215,790
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	200,000
実質単年度収支	9,208	-602,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	1,185	3,722,085	3,141
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	52	158,704	3,052
教育公務員	26	93,269	3,587
臨時職員	-	-	-
合計	1,211	3,815,354	3,151
ラスパイレス指数			96.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,823,710	12.4	12,512,695	12,140,231	22.2
うち職員給	7,122,744	6.4	6,405,645	-	-
扶助費	24,962,031	22.4	8,841,658	6,236,638	11.4
公債費	9,808,198	8.8	9,235,464	9,235,464	16.9
内訳 元利償還金 元金	9,283,876	8.3	8,884,931	8,884,931	16.2
利子	517,731	0.5	343,942	343,942	0.6
一時借入金利子	6,591	0.0	6,591	6,591	0.0
（義務的経費計）	48,593,939	43.6	30,589,817	27,612,333	50.4
物件費	14,698,695	13.2	9,953,000	7,798,790	14.2
維持補修費	1,629,478	1.5	1,225,163	732,655	1.3
補助費等	15,292,104	13.7	12,792,108	7,620,051	13.9
うち一部事務組合負担金	3,421,190	3.1	3,412,818	2,985,691	5.5
繰出金	7,333,915	6.6	6,026,918	5,663,635	10.3
積立金	2,195,413	2.0	1,237,309	-	-
投資・出資金・貸付金	12,560,706	11.3	632,594	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,046,666	8.1	715,356		
うち人件費	131,932	0.1	103,606		
内訳 普通建設事業費	6,635,042	6.0	632,638		
うち補助	2,721,360	2.4	176,374		
うち単独	3,715,386	3.3	426,357		
災害復旧事業費	2,411,624	2.2	82,718		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	111,350,916	100.0	63,172,265		

経常経費充当一般財源等計	49,427,464 千円
経常収支比率	90.3 %（91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	65,346,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	437,338	0.4	-	436,295
総務費	11,420,970	10.3	1,207,534	7,995,821
民生費	40,358,298	36.2	869,244	20,836,475
衛生費	7,919,523	7.1	233,177	6,465,041
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	3,588,147	3.2	482,129	2,382,442
商工費	14,416,520	12.9	91,221	1,096,325
土木費	6,769,412	6.1	1,461,115	5,023,870
消防費	2,705,449	2.4	104,092	2,526,353
教育費	11,515,413	10.3	2,186,530	7,091,437
災害復旧費	2,411,624	2.2	-	82,718
公債費	9,808,222	8.8	-	9,235,488
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	111,350,916	100.0	6,635,042	63,172,265

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	23,044,320	22,839,003
基準財政需要額	46,210,557	44,707,756
標準税収入額等	29,028,116	28,759,343
標準財政規模	52,777,949	51,691,943
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	3.8	4.0
公債費負担比率（％）	14.1	14.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.0	8.8
将来負担比率（％）	69.4	65.0
積立金現在高 財調	3,825,546	3,772,311
減債	1,754,358	1,300,911
特定目的	4,666,844	5,607,252
地方債現在高	108,437,622	111,748,795
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,093,096	11,671,286
保証・補償	-	-
その他	11,709,244	13,104,067
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,234,211	2,233,653
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.0	99.4 97.8
市町村民税	99.6 97.3	99.3 97.1
純固定資産税	99.4 98.3	99.3 98.1

区分	会計	実質収支	298,864
公営事業会計の状況 合計	13,458,181	国民健康保険事業の状況 再差引収支	-16,239
下水道	3,897,383	加入世帯数（世帯）	21,648
上水道	1,136,909	被保険者数（人）	31,281
病院	1,089,974	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
観光施設	10,577	国庫支出金	1
国民健康保険	1,558,283	保険給付費	412
その他	5,765,055		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	147,317	人
平成２７年国調	149,313	人
増減率	-1.3	%
面積	132.42	km²
人口密度	1,112	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	144,056	人	142,326	人
令 6. 1. 1	145,163	人	143,587	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,204	2,451
	3.3	3.6
第２次	13,580	14,219
	20.2	20.8
第３次	51,308	51,799
	76.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
31 鳥取県	2029 米子市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,949,346	22.8	18,949,346	53.9
地方譲与税	395,202	0.5	395,202	1.1
利子割交付金	12,390	0.0	12,390	0.0
配当割交付金	179,539	0.2	179,539	0.5
株式等譲渡所得割交付金	235,032	0.3	235,032	0.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,905,539	4.7	3,905,539	11.1
ゴルフ場利用税交付金	6,496	0.0	6,496	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	47,509	0.1	47,509	0.1
法人事業税交付金	310,595	0.4	310,595	0.9
地方特例交付金等	811,132	1.0	811,132	2.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	153,368	0.2	153,368	0.4
定額減税減収補填特例交付金	642,502	0.8	642,502	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,262	0.0	15,262	0.0
地方交付税	11,569,115	13.9	10,189,092	29.0
内訳 普通交付税	10,189,092	12.2	10,189,092	29.0
特別交付税	1,380,023	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	36,421,895	43.8	35,041,872	99.7
交通安全対策特別交付金	13,937	0.0	13,937	0.0
分担金・負担金	623,650	0.7	-	-
使用料	439,932	0.5	-	-
手数料	755,728	0.9	-	-
国庫支出金	16,893,179	20.3	-	-
国有提供交付金	85,869	0.1	85,869	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,801,017	8.2	-	-
財産収入	276,108	0.3	762	0.0
寄附金	1,671,984	2.0	-	-
繰入金	2,214,598	2.7	-	-
繰越金	917,549	1.1	-	-
諸収入	11,226,719	13.5	2,937	0.0
地方債	4,857,009	5.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,609	0.2	-	-
歳入合計	83,199,174	100.0	35,145,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,888,019	99.7	935,089
法定普通税	18,888,019	99.7	935,089
市町村民税	8,680,767	45.8	363,127
内訳 個人均等割	231,534	1.2	-
所得割	6,931,551	36.6	-
法人均等割	588,928	3.1	98,076
法人税割	928,754	4.9	265,051
固定資産税	8,603,924	45.4	571,962
うち純固定資産税	8,567,953	45.2	571,962
軽自動車税	554,249	2.9	-
市町村たばこ税	1,049,079	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61,327	0.3	-
法定目的税	61,327	0.3	-
内訳 入湯税	61,327	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,949,346	100.0	935,089

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,199,174	81,402,125
歳出総額	82,148,123	80,484,576
歳入歳出差引	1,051,051	917,549
翌年度に繰越すべき財源	482,049	328,363
実質収支	569,002	589,186
単年度収支	-20,184	-562,629
積立金	277,941	282,341
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	417,947	292,549
実質単年度収支	-160,190	-572,837

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	833	2,527,322	3,034
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	46,308	3,859
臨時職員	-	-	-
合計	845	2,573,630	3,046
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,740
副市区町村長	1	6.04.01	8,110
教育長	1	6.04.01	6,950
議会議長	1	6.04.01	5,560
議会副議長	1	6.04.01	4,870
議会議員	24	6.04.01	4,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,612,106	10.5	7,594,136	7,205,816	20.4
うち職員給	4,784,718	5.8	4,204,032	-	-
扶助費	21,310,007	25.9	6,965,454	4,909,677	13.9
公債費	6,005,973	7.3	5,808,090	5,808,090	16.5
内訳 元利償還金 元金	5,777,951	7.0	5,581,343	5,581,343	15.8
利子	227,594	0.3	226,319	226,319	0.6
一時借入金利子	428	0.0	428	428	0.0
（義務的経費計）	35,928,086	43.7	20,367,680	17,923,583	50.8
物件費	9,056,810	11.0	5,877,890	4,636,881	13.1
維持補修費	906,852	1.1	805,771	720,524	2.0
補助費等	8,196,805	10.0	6,418,895	4,557,832	12.9
うち一部事務組合負担金	2,645,240	3.2	2,645,130	2,610,163	7.4
繰出金	6,161,215	7.5	5,054,252	4,719,077	13.4
積立金	2,283,586	2.8	589,633	-	-
投資・出資金・貸付金	10,466,127	12.7	312,010	308,211	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,148,642	11.1	1,127,118		
うち人件費	185,997	0.2	185,997		
内訳 普通建設事業費	9,143,645	11.1	1,124,194		
うち補助	5,633,420	6.9	464,746		
うち単独	3,354,860	4.1	655,012		
災害復旧事業費	4,997	0.0	2,924		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	82,148,123	100.0	40,553,249		

経常経費充当一般財源等計	32,866,108 千円
経常収支比率	93.1 % （ 93.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,604,300 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	347,931	0.4	5,318	344,018
総務費	8,795,149	10.7	176,059	4,860,432
民生費	32,057,611	39.0	1,140,694	15,065,110
衛生費	5,360,300	6.5	367,130	3,697,903
労働費	143,280	0.2	10,567	31,575
農林水産業費	1,269,890	1.5	461,499	646,676
商工費	11,331,142	13.8	125,446	986,215
土木費	7,151,796	8.7	3,771,058	3,436,791
消防費	1,906,785	2.3	71,994	1,811,995
教育費	7,773,269	9.5	3,013,880	3,861,520
災害復旧費	4,997	0.0	-	2,924
公債費	6,005,973	7.3	-	5,808,090
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	82,148,123	100.0	9,143,645	40,553,249

公営企業等会計の状況		
合計	7,949,164	
下水道	1,773,684	
駐車場整備	59,851	
宅地造成	40,965	
上水道	14,265	
国民健康保険	1,334,169	
その他	4,726,230	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	577,284
再差引収支	350,146
加入世帯数（世帯）	16,078
被保険者数（人）	22,752
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	406

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	18,631,297	18,505,968
基準財政需要額	28,849,751	28,203,068
標準税収入額等	23,576,077	23,424,915
標準財政規模	33,911,778	33,431,955
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	1.7	1.8
公債費負担比率（％）	14.0	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	8.7
将来負担比率（％）	46.8	45.4
積立金現在高 財調	2,823,065	2,963,071
減債	1,445,054	1,868,588
特定目的	7,979,440	7,203,809
地方債現在高	57,704,427	58,625,369
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,313,366	12,897,615
保証・補償	-	-
その他	10,629,486	11,143,547
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）（年度・計） 合計	99.4 98.2	99.4 98.3
市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.6
純固定資産税	99.2 97.6	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,485	人
平成２７年国調	49,044	人
増減率	-5.2	%
面積	272.06	km²
人口密度	171	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	43,663	人	43,259	人
令 6. 1. 1	44,212	人	43,854	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,111	2,393
	9.6	10.1
第２次	5,069	5,310
	23.0	22.5
第３次	14,907	15,876
	67.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
31	2037	地方交付税種地	１－２
鳥取県	倉吉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,699,103	16.1	5,699,090	37.8
地方譲与税	257,679	0.7	257,679	1.7
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.0
配当割交付金	45,252	0.1	45,252	0.3
株式等譲渡所得割交付金	59,230	0.2	59,230	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,266,214	3.6	1,266,214	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,879	0.1	26,879	0.2
法人事業税交付金	109,196	0.3	109,196	0.7
地方特例交付金等	218,478	0.6	218,478	1.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,216	0.1	32,216	0.2
定額減税減収補填特例交付金	181,072	0.5	181,072	1.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,190	0.0	5,190	0.0
地方交付税	8,550,154	24.2	7,373,864	48.9
内訳 普通交付税	7,373,864	20.9	7,373,864	48.9
特別交付税	1,176,290	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,235,308	46.0	15,059,005	99.8
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	4,849	0.0
分担金・負担金	93,191	0.3	699	0.0
使用料	150,118	0.4	11,302	0.1
手数料	93,648	0.3	－	－
国庫支出金	5,161,546	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,863,705	8.1	－	－
財産収入	70,939	0.2	532	0.0
寄附金	731,767	2.1	－	－
繰入金	1,387,674	3.9	－	－
繰越金	811,381	2.3	－	－
諸収入	3,353,628	9.5	9,553	0.1
地方債	4,334,321	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,321	0.1	－	－
歳入合計	35,292,075	100.0	15,085,940	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,692,795	99.9	306,036
法定普通税	5,692,795	99.9	306,036
市町村民税	2,276,534	39.9	116,793
内訳 個人均等割	68,664	1.2	－
所得割	1,728,043	30.3	－
法人均等割	166,634	2.9	27,667
法人税割	313,193	5.5	89,126
固定資産税	2,867,349	50.3	189,243
うち純固定資産税	2,847,693	50.0	189,243
軽自動車税	211,318	3.7	－
市町村たばこ税	337,594	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,308	0.1	－
法定目的税	6,308	0.1	－
内訳 入湯税	6,295	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	13	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,699,103	100.0	306,036

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	35,292,075	34,145,117
歳出総額	34,642,455	33,333,736
歳入歳出差引	649,620	811,381
翌年度に繰越すべき財源	149,153	236,206
実質収支	500,467	575,175
単年度収支	-74,708	-315,086
積立金	289,803	445,175
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	420,000	300,000
実質単年度収支	-204,905	-169,911

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,139,072	3,236
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	33,110	3,311
教育公務員	5	18,975	3,795
臨時職員	－	－	－
合計	357	1,158,047	3,244
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,000
副市区町村長	1	6.04.01	7,360
教育長	1	6.04.01	6,500
議会議長	1	17.10.23	5,000
議会副議長	1	17.10.23	4,200
議会議員	15	17.10.23	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,314,008	12.5	3,852,944	3,622,100	23.9
うち職員給	2,251,905	6.5	2,083,984	－	－
扶助費	6,962,534	20.1	2,270,991	1,603,849	10.6
公債費	2,805,986	8.1	2,632,556	2,632,556	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,689,358	7.8	2,521,944	2,521,944	16.7
利子	115,238	0.3	109,222	109,222	0.7
一時借入金利子	1,390	0.0	1,390	1,390	0.0
（義務的経費計）	14,082,528	40.7	8,756,491	7,858,505	51.9
物件費	4,268,967	12.3	2,656,997	2,126,159	14.1
維持補修費	221,952	0.6	178,418	168,400	1.1
補助費等	3,816,677	11.0	3,253,140	2,296,650	15.2
うち一部事務組合負担金	1,333,361	3.8	1,333,295	1,321,189	8.7
繰出金	2,179,360	6.3	1,813,038	1,721,767	11.4
積立金	1,152,188	3.3	415,837	－	－
投資・出資金・貸付金	2,698,031	7.8	162,029	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,222,752	18.0	502,702		
うち人件費	128,052	0.4	110,712		
内訳 普通建設事業費	6,022,327	17.4	489,821		
うち補助	1,273,473	3.7	51,134		
うち単独	4,696,598	13.6	436,523		
災害復旧事業費	200,425	0.6	12,881		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,642,455	100.0	17,738,652		

経常経費充当一般財源等計	14,171,481 千円
経常収支比率	93.7 %（93.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,380,680 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,010	0.6	－	193,723
総務費	5,185,368	15.0	581,837	3,076,555
民生費	11,252,903	32.5	102,306	5,571,839
衛生費	1,473,822	4.3	7,476	1,293,580
労働費	150,000	0.4	－	150,000
農林水産業費	1,243,399	3.6	167,201	745,201
商工費	4,936,818	14.3	1,959,481	285,057
土木費	2,531,389	7.3	1,351,896	1,265,833
消防費	2,006,548	5.8	1,170,798	808,765
教育費	2,661,787	7.7	681,332	1,702,662
災害復旧費	200,425	0.6	－	12,881
公債費	2,805,986	8.1	－	2,632,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,642,455	100.0	6,022,327	17,738,652

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	5,770,478	5,710,412
基準財政需要額	13,146,041	12,939,649
標準税収入額等	7,251,354	7,177,401
標準財政規模	14,667,539	14,496,626
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	3.4	4.0
公債費負担比率（％）	14.3	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.7
将来負担比率（％）	52.2	42.4
積立金現在高 財調	2,379,442	2,509,639
減債	1,468,232	1,430,673
特定目的	1,866,748	1,980,484
地方債現在高	29,589,705	27,944,742
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,445,920	5,293,283
保証・補償	－	－
その他	1,701,950	1,878,675
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	22,938	22,931
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.7	99.3 97.4
市町村民税	99.6 98.8	99.3 98.7
純固定資産税	99.3 96.6	99.1 96.0

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	3,157,979	実質収支	9,368
下水道	552,785	再差引収支	-69,058
その他	359,886	加入世帯数（世帯）	6,056
簡易水道	58,164	被保険者数（人）	8,763
上水道	7,784	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	465,530	国庫支出金	1
その他	1,713,830	保険給付費	379

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,740	人
平成２７年国調	34,174	人
増減率	-4.2	%
面積	29.11	km²
人口密度	1,125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	32,469	人	31,787	人
令 6. 1. 1	32,696	人	32,104	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	557	667
	3.5	4.1
第２次	3,984	4,186
	25.4	25.9
第３次	11,161	11,289
	71.1	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
31	2045	地方交付税種地	１－２
鳥取県	境港市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,164,466	19.2	4,164,466	45.7
地方譲与税	129,271	0.6	129,271	1.4
利子割交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
配当割交付金	35,169	0.2	35,169	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,013	0.2	46,013	0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	859,833	4.0	859,833	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,783	0.1	12,783	0.1
法人事業税交付金	66,335	0.3	66,335	0.7
地方特例交付金等	182,549	0.8	182,549	2.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,224	0.1	32,224	0.4
定額減税減収補填特例交付金	140,534	0.6	140,534	1.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,791	0.0	9,791	0.1
地方交付税	3,976,716	18.4	3,334,168	36.6
内訳 普通交付税	3,334,168	15.4	3,334,168	36.6
特別交付税	642,548	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,475,563	43.8	8,833,015	97.0
交通安全対策特別交付金	2,832	0.0	2,832	0.0
分担金・負担金	54,118	0.3	-	-
使用料	99,934	0.5	9,591	0.1
手数料	113,458	0.5	-	-
国庫支出金	3,546,515	16.4	-	-
国有提供交付金	222,668	1.0	222,668	2.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,559,614	7.2	-	-
財産収入	34,920	0.2	29,481	0.3
寄附金	576,801	2.7	-	-
繰入金	971,677	4.5	-	-
繰越金	393,147	1.8	-	-
諸収入	2,585,722	12.0	8,742	0.1
地方債	1,996,692	9.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	30,592	0.1	-	-
歳入合計	21,633,661	100.0	9,106,329	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,152,198	99.7	224,523
法定普通税	4,152,198	99.7	224,523
市町村民税	1,783,284	42.8	95,361
内訳 個人均等割	52,167	1.3	-
所得割	1,344,755	32.3	-
法人均等割	125,517	3.0	20,909
法人税割	260,845	6.3	74,452
固定資産税	1,977,189	47.5	129,162
うち純固定資産税	1,930,457	46.4	129,162
軽自動車税	135,724	3.3	-
市町村たばこ税	256,001	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,268	0.3	-
法定目的税	12,268	0.3	-
内訳 入湯税	12,268	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,164,466	100.0	224,523

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,633,661	21,672,703
歳出総額	21,455,401	21,279,556
歳入歳出差引	178,260	393,147
翌年度に繰越すべき財源	91,980	154,291
実質収支	86,280	238,856
単年度収支	-152,576	-281,653
積立金	119,429	260,255
繰上償還金	15,747	-
積立金取崩し額	390,000	-
実質単年度収支	-407,400	-21,398

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	227	718,455	3,165
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	37,422	3,402
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	227	718,455	3,165
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,450
副市区町村長	1	28.04.01	7,810
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	17.04.01	4,878
議会副議長	1	17.04.01	4,140
議会議員	13	17.04.01	3,852

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,898,248	13.5	2,563,099	2,494,059	27.3
うち職員給	1,454,808	6.8	1,353,485	-	-
扶助費	4,574,656	21.3	1,521,549	1,060,195	11.6
公債費	1,277,736	6.0	1,202,276	1,186,529	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,227,914	5.7	1,160,793	1,145,046	12.5
利子	47,789	0.2	39,450	39,450	0.4
一時借入金利子	2,033	0.0	2,033	2,033	0.0
（義務的経費計）	8,750,640	40.8	5,286,924	4,740,783	51.9
物件費	2,624,770	12.2	1,784,661	1,345,581	14.7
維持補修費	101,538	0.5	64,504	57,116	0.6
補助費等	2,232,722	10.4	1,905,131	1,198,700	13.1
うち一部事務組合負担金	549,965	2.6	549,965	499,115	5.5
繰出金	1,531,040	7.1	1,247,603	1,171,461	12.8
積立金	770,301	3.6	222,701	-	-
投資・出資金・貸付金	2,287,818	10.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,156,572	14.7	565,155		
うち人件費	47,727	0.2	47,727		
内訳 普通建設事業費	3,156,572	14.7	565,155		
うち補助	821,214	3.8	76,399		
うち単独	2,333,429	10.9	488,756		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,455,401	100.0	11,076,679		

経常経費充当一般財源等計	
	8,513,641 千円
経常収支比率	93.2 ％ （ 93.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,254,939 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,752	0.8	-	172,490
総務費	2,805,454	13.1	195,010	1,752,328
民生費	7,339,448	34.2	223,445	3,632,714
衛生費	1,381,145	6.4	67,406	1,095,168
労働費	5,600	0.0	-	1,913
農林水産業費	253,652	1.2	38,566	90,778
商工費	2,602,104	12.1	-	153,394
土木費	2,082,038	9.7	902,435	1,204,483
消防費	476,550	2.2	8,000	463,389
教育費	3,058,922	14.3	1,721,710	1,307,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,277,736	6.0	-	1,202,276
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,455,401	100.0	3,156,572	11,076,679

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	4,235,587	4,115,485
基準財政需要額	7,569,755	7,365,125
標準税収入額等	5,336,271	5,171,742
標準財政規模	8,701,031	8,469,244
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	1.0	2.8
公債費負担比率（％）	10.7	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	10.2
将来負担比率（％）	96.6	92.2
積立金現在高 財調	2,571,309	2,841,880
減債	568,238	554,803
特定目的	954,481	871,138
地方債現在高	12,944,529	12,175,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	78,109	51,988
保証・補償	-	-
その他	2,249,384	991,666
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.2	99.6 98.4
市町村民税	99.1 97.8	99.4 98.3
純固定資産税	99.5 98.3	99.7 98.3

公営事業等への出資の状況		
合計	2,217,285	
下水道	686,245	
市場	17,207	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	310,714	
その他	1,203,119	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,957
再差引収支	-31,526
加入世帯数（世帯）	3,738
被保険者数（人）	5,256
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	460

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,799	人
平成２７年国調	11,485	人
増減率	-6.0	%
面積	122.31	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	10,769	人	10,611	人
令 6. 1. 1	10,903	人	10,762	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	524	661
	10.3	12.1
第２次	1,295	1,435
	25.6	26.3
第３次	3,244	3,354
	64.1	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3025		
鳥取県	岩美町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,032,355	13.2	1,032,355	21.4
地方譲与税	60,927	0.8	60,927	1.3
利子割交付金	642	0.0	642	0.0
配当割交付金	9,313	0.1	9,313	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,187	0.2	12,187	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	259,898	3.3	259,898	5.4
ゴルフ場利用税交付金	188	0.0	188	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,183	0.1	6,183	0.1
法人事業税交付金	14,042	0.2	14,042	0.3
地方特例交付金等	51,696	0.7	51,696	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,581	0.1	9,581	0.2
定額減税減収補填特例交付金	42,115	0.5	42,115	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,756,350	48.0	3,365,689	69.9
内訳 普通交付税	3,365,689	43.0	3,365,689	69.9
特別交付税	390,661	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,203,781	66.5	4,813,120	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	340	0.0	－	－
使用料	62,519	0.8	－	－
手数料	14,422	0.2	－	－
国庫支出金	922,106	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	706,412	9.0	－	－
財産収入	28,169	0.4	1,225	0.0
寄附金	106,619	1.4	－	－
繰入金	246,778	3.2	－	－
繰越金	89,508	1.1	－	－
諸収入	56,431	0.7	4,082	0.1
地方債	387,892	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,192	0.1	－	－
歳入合計	7,824,977	100.0	4,818,427	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,031,003	99.9	－
法定普通税	1,031,003	99.9	－
市町村民税	405,844	39.3	－
内訳 個人均等割	16,686	1.6	－
所得割	342,285	33.2	－
法人均等割	20,376	2.0	－
法人税割	26,497	2.6	－
固定資産税	502,089	48.6	－
うち純固定資産税	501,026	48.5	－
軽自動車税	48,513	4.7	－
市町村たばこ税	74,557	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,352	0.1	－
法定目的税	1,352	0.1	－
内訳 入湯税	1,352	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,032,355	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,824,977	7,774,403
歳出総額	7,658,725	7,613,895
歳入歳出差引	166,252	160,508
翌年度に繰越すべき財源	44,506	18,995
実質収支	121,746	141,513
単年度収支	-19,767	13,099
積立金	43,757	42,917
繰上償還金	－	142,031
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	23,990	198,047

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	428,259	3,081
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,428	2,738
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	139	428,259	3,081
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,240
副市区町村長	1	6.04.01	6,510
教育長	1	6.04.01	6,010
議会議長	1	6.04.01	3,360
議会副議長	1	6.04.01	2,500
議会議員	10	6.04.01	2,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,655,484	21.6	1,502,801	1,315,799	27.3
うち職員給	757,769	9.9	715,203	－	－
扶助費	1,119,212	14.6	311,463	304,829	6.3
公債費	717,189	9.4	706,158	706,158	14.6
内訳 元利償還金 元金	693,294	9.1	683,041	683,041	14.1
利子	23,895	0.3	23,117	23,117	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,491,885	45.6	2,520,422	2,326,786	48.2
物件費	1,052,965	13.7	714,235	521,932	10.8
維持補修費	55,345	0.7	50,175	50,175	1.0
補助費等	1,314,782	17.2	997,887	714,142	14.8
うち一部事務組合負担金	271,986	3.6	271,986	262,524	5.4
繰出金	572,004	7.5	479,356	453,298	9.4
積立金	332,869	4.3	227,745	－	－
投資・出資金・貸付金	192,942	2.5	191,032	147,700	3.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	645,933	8.4	142,465		
うち人件費	10,630	0.1	10,630		
内訳 普通建設事業費	645,371	8.4	141,903		
うち補助	254,805	3.3	28,575		
うち単独	390,566	5.1	113,328		
災害復旧事業費	562	0.0	562		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,658,725	100.0	5,323,317		

経常経費充当一般財源等計	4,214,033 千円
経常収支比率	87.3 %（87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,489,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,867	1.1	－	83,867
総務費	1,370,660	17.9	91,253	1,066,755
民生費	2,455,748	32.1	21,583	1,395,288
衛生費	851,870	11.1	4,636	792,078
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	374,622	4.9	74,380	170,128
商工費	226,204	3.0	14,561	123,127
土木費	693,006	9.0	340,630	248,725
消防費	233,908	3.1	23,054	209,635
教育費	651,089	8.5	75,274	526,994
災害復旧費	562	0.0	－	562
公債費	717,189	9.4	－	706,158
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,658,725	100.0	645,371	5,323,317

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,134,777	1,145,860
基準財政需要額	4,500,466	4,329,882
標準税収入額等	1,409,697	1,424,040
標準財政規模	4,785,578	4,632,519
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	2.5	3.1
公債費負担比率（％）	12.9	16.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,413,143	1,298,541
減債	135,318	122,692
特定目的	2,105,353	2,072,645
地方債現在高	6,233,207	6,538,609
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	594,102	90,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	131,505	131,446
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 95.6	98.7 96.1
市町村民税	98.1 94.9	98.2 95.7
純固定資産税	98.7 95.4	98.9 95.8

公営企業会計の状況	決算額
合計	1,233,321
病院	491,200
下水道	149,364
上水道	20,753
介護サービス	1,904
国民健康保険	101,282
その他	468,818

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,178
再差引収支	-10,185
加入世帯数（世帯）	1,479
被保険者数（人）	2,204
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
国庫支出金	1
保険給付費	452

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,864	人
平成２７年国調	3,269	人
増減率	-12.4	%
面積	199.18	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	2,671	人	2,639	人
令 6. 1. 1	2,766	人	2,729	人
増減率	-3.4	%	-3.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	170	198
第１次	12.5	13.1
	362	433
第２次	26.5	28.5
	833	886
第３次	61.0	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3254		
鳥取県	若桜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	268,329	5.8	268,329	11.0
地方譲与税	59,632	1.3	59,632	2.4
利子割交付金	145	0.0	145	0.0
配当割交付金	2,114	0.0	2,114	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,751	0.1	2,751	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	70,853	1.5	70,853	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,340	0.1	2,340	0.1
法人事業税交付金	4,361	0.1	4,361	0.2
地方特例交付金等	10,327	0.2	10,327	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	681	0.0	681	0.0
定額減税減収補填特例交付金	9,646	0.2	9,646	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,208,059	47.5	2,015,166	82.6
内訳 普通交付税	2,015,166	43.4	2,015,166	82.6
特別交付税	192,893	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,628,911	56.6	2,436,018	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,135	0.6	－	－
使用料	27,424	0.6	903	0.0
手数料	5,854	0.1	－	－
国庫支出金	389,000	8.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	385,947	8.3	－	－
財産収入	20,555	0.4	1,750	0.1
寄附金	110,620	2.4	－	－
繰入金	333,435	7.2	－	－
繰越金	311,921	6.7	－	－
諸収入	25,178	0.5	1,064	0.0
地方債	381,154	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,954	0.1	－	－
歳入合計	4,646,134	100.0	2,439,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	268,329	100.0	－
法定普通税	268,329	100.0	－
市町村民税	89,851	33.5	－
内訳 個人均等割	4,616	1.7	－
所得割	72,271	26.9	－
法人均等割	7,284	2.7	－
法人税割	5,680	2.1	－
固定資産税	158,140	58.9	－
うち純固定資産税	92,966	34.6	－
軽自動車税	12,933	4.8	－
市町村たばこ税	7,405	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	268,329	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,646,134	4,370,757
歳出総額	4,305,608	4,058,836
歳入歳出差引	340,526	311,921
翌年度に繰越すべき財源	23,406	91,128
実質収支	317,120	220,793
単年度収支	96,327	-53,105
積立金	2,000	1,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	311,165	67,706
実質単年度収支	-212,838	-119,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	72	209,088	2,904
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,571	2,857
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	73	212,988	2,918
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,000
副市区町村長	1	29.10.01	6,320
教育長	1	22.07.01	5,920
議会議長	1	5.10.01	3,180
議会副議長	1	5.10.01	2,370
議会議員	8	5.10.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	805,977	18.7	768,862	768,564	31.5
うち職員給	365,359	8.5	346,497	－	－
扶助費	267,328	6.2	111,708	92,255	3.8
公債費	451,565	10.5	442,630	442,630	18.1
内訳 元利償還金 元金	440,411	10.2	431,476	431,476	17.7
利子	11,134	0.3	11,134	11,134	0.5
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	1,524,870	35.4	1,323,200	1,303,449	53.3
物件費	1,036,497	24.1	627,429	475,232	19.4
維持補修費	58,254	1.4	41,495	9,328	0.4
補助費等	774,507	18.0	588,091	338,737	13.9
うち一部事務組合負担金	96,459	2.2	96,448	93,257	3.8
繰出金	247,348	5.7	214,046	214,046	8.8
積立金	153,174	3.6	41,618	－	－
投資・出資金・貸付金	480	0.0	9	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	510,478	11.9	102,594		
うち人件費	40,652	0.9	40,652		
内訳 普通建設事業費	455,519	10.6	93,831		
うち補助	237,710	5.5	11,424		
うち単独	206,781	4.8	82,065		
災害復旧事業費	54,959	1.3	8,763		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,305,608	100.0	2,938,482		

経常経費充当一般財源等計	2,340,792 千円
経常収支比率	95.8 %（95.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,279,008 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,771	1.3	－	56,771
総務費	1,192,004	27.7	131,004	632,083
民生費	793,070	18.4	11,777	547,043
衛生費	256,548	6.0	7,883	240,546
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	459,785	10.7	87,100	216,549
商工費	170,232	4.0	13,218	149,625
土木費	322,043	7.5	95,216	219,275
消防費	159,413	3.7	44,271	107,539
教育費	389,218	9.0	65,050	317,658
災害復旧費	54,959	1.3	－	8,763
公債費	451,565	10.5	－	442,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,305,608	100.0	455,519	2,938,482

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	345,449	332,886
基準財政需要額	2,360,615	2,316,814
標準税収入額等	418,410	406,230
標準財政規模	2,437,530	2,398,500
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	13.0	9.2
公債費負担比率（％）	13.5	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.9
将来負担比率（％）	7.2	－
積立金現在高 財調	932,886	1,242,051
減債	135,931	135,781
特定目的	796,588	667,430
地方債現在高	4,185,791	4,245,048
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	30,822	31,776
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	59,786	74,214

会計の状況			
公営企業会計 合計	480,398	国民健康保険事業 実質収支	11,806
下水道	132,126	再差引収支	-661
簡易水道	100,924	加入世帯数（世帯）	445
観光施設	14,143	被保険者数（人）	632
上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	53,460	国庫支出金	8
出のその他	179,745	保険給付費	466

区分	令和６年度		令和５年度	
徴収率（％） 合計	99.7	96.9	99.6	97.0
市町村民税	99.4	98.7	99.4	99.1
純固定資産税	99.6	92.6	99.4	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,427	人
平成２７年国調	7,154	人
増減率	-10.2	%
面積	224.70	km²
人口密度	29	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	6,129	人	6,020	人
令 6. 1. 1	6,257	人	6,172	人
増減率	-2.0	%	-2.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	302	395
	9.9	11.7
第２次	1,020	1,118
	33.5	33.1
第３次	1,722	1,863
	56.6	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
31 鳥取県	3289 智頭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	621,596	9.1	621,596	14.7
地方譲与税	122,267	1.8	122,267	2.9
利子割交付金	315	0.0	315	0.0
配当割交付金	4,566	0.1	4,566	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,971	0.1	5,971	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	161,712	2.4	161,712	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,449	0.1	3,449	0.1
法人事業税交付金	10,682	0.2	10,682	0.3
地方特例交付金等	23,090	0.3	23,090	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,409	0.0	1,409	0.0
定額減税減収補填特例交付金	21,681	0.3	21,681	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,786,525	55.2	3,275,368	77.4
内訳 普通交付税	3,275,368	47.7	3,275,368	77.4
特別交付税	511,157	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,740,173	69.0	4,229,016	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,548	0.3	－	－
使用料	19,495	0.3	－	－
手数料	15,483	0.2	－	－
国庫支出金	683,099	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	626,214	9.1	－	－
財産収入	22,791	0.3	－	－
寄附金	23,162	0.3	－	－
繰入金	220,492	3.2	－	－
繰越金	118,310	1.7	－	－
諸収入	31,155	0.5	369	0.0
地方債	346,904	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,604	0.1	－	－
歳入合計	6,865,826	100.0	4,229,385	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	621,596	100.0	23,222
法定普通税	621,596	100.0	23,222
市町村民税	200,604	32.3	－
内訳 個人均等割	10,110	1.6	－
所得割	164,540	26.5	－
法人均等割	13,973	2.2	－
法人税割	11,981	1.9	－
固定資産税	355,645	57.2	23,222
うち純固定資産税	343,078	55.2	23,222
軽自動車税	29,935	4.8	－
市町村たばこ税	35,412	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	621,596	100.0	23,222

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	6,865,826	6,841,625
歳出総額	6,825,542	6,723,315
歳入歳出差引	40,284	118,310
翌年度に繰越すべき財源	28,582	75,414
実質収支	11,702	42,896
単年度収支	-31,194	-90,722
積立金	4,052	1,653
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-127,142	-89,069

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	367,770	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,622	2,946
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	131	371,620	2,837
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.06.20	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.06.20	6,320
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.06.20	5,920
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.07.30	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.07.30	2,460
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	29.07.30	2,290
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,248,053	18.3	1,157,388	1,076,547	25.4
うち職員給	649,294	9.5	594,459	－	－
扶助費	646,333	9.5	275,862	179,091	4.2
公債費	851,152	12.5	801,152	801,152	18.9
内訳 元利償還金 元金	823,135	12.1	773,135	773,135	18.2
利子	28,017	0.4	28,017	28,017	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,745,538	40.2	2,234,402	2,056,790	48.5
物件費	1,097,548	16.1	811,733	649,958	15.3
維持補修費	62,589	0.9	40,885	29,454	0.7
補助費等	1,494,380	21.9	1,294,025	968,541	22.9
うち一部事務組合負担金	183,897	2.7	183,897	183,897	4.3
繰出金	391,934	5.7	333,298	309,945	7.3
積立金	79,183	1.2	20,974	－	－
投資・出資金・貸付金	161,261	2.4	161,261	158,115	3.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	793,109	11.6	172,266		
うち人件費	57,082	0.8	52,671		
内訳 普通建設事業費	716,649	10.5	170,333		
うち補助	500,223	7.3	131,000		
うち単独	204,787	3.0	37,994		
災害復旧事業費	76,460	1.1	1,933		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,825,542	100.0	5,068,844		

経常経費充当一般財源等計	
	4,172,803 千円
経常収支比率	
98.5 % （ 98.7 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,109,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,834	1.2	－	78,834
総務費	954,465	14.0	74,636	692,222
民生費	1,561,240	22.9	756	1,023,096
衛生費	869,009	12.7	2,027	824,022
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	634,254	9.3	278,679	338,275
商工費	117,484	1.7	－	66,503
土木費	758,966	11.1	228,884	530,998
消防費	207,575	3.0	34,750	168,687
教育費	716,103	10.5	96,917	543,122
災害復旧費	76,460	1.1	－	1,933
公債費	851,152	12.5	－	801,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,825,542	100.0	716,649	5,068,844

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,389,864	実質収支		5,022
病院	575,088	再差引収支		-9,968
下水道	404,568	加入世帯数（世帯）		951
上水道	13,702	被保険者数（人）		1,393
簡易水道	4,572	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	49
国民健康保険	63,264		国庫支出金	2
その他	328,670		保険給付費	363

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	742,865	727,163
基準財政需要額	4,018,233	3,882,682
標準税収入額等	905,003	892,187
標準財政規模	4,187,975	4,063,746
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	0.3	1.1
公債費負担比率（％）	15.7	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.5	13.5
将来負担比率（％）	25.4	43.1
積立金現在高 財調	1,845,805	1,941,753
減債	14,662	14,642
特定目的	750,474	782,361
地方債現在高	7,620,992	8,097,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	845,732	749,115
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,779	38,779
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 98.2	99.2 98.1
市町村民税	99.5 98.2	98.8 97.7
純固定資産税	99.4 97.9	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,937	人
平成２７年国調	16,985	人
増減率	-6.2	%
面積	206.71	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	15,488 人	15,430 人
令 6. 1. 1	15,748 人	15,696 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,199	1,513
	14.7	17.3
第２次	1,976	2,108
	24.3	24.1
第３次	4,972	5,140
	61.0	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31	3297		
鳥取県	八頭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,299,633	9.7	1,299,633	18.5
地方譲与税	122,033	0.9	122,033	1.7
利子割交付金	932	0.0	932	0.0
配当割交付金	13,517	0.1	13,517	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,688	0.1	17,688	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	373,019	2.8	373,019	5.3
ゴルフ場利用税交付金	211	0.0	211	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,537	0.1	9,537	0.1
法人事業税交付金	17,240	0.1	17,240	0.2
地方特例交付金等	75,302	0.6	75,302	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	11,925	0.1	11,925	0.2
定額減税減収補填特例交付金	63,377	0.5	63,377	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,578,936	41.7	5,103,067	72.5
内訳 普通交付税	5,103,067	38.1	5,103,067	72.5
特別交付税	475,869	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,508,048	56.1	7,032,179	99.9
交通安全対策特別交付金	690	0.0	690	0.0
分担金・負担金	17,030	0.1	-	-
使用料	49,905	0.4	2,163	0.0
手数料	25,538	0.2	-	-
国庫支出金	1,501,213	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,470	9.0	-	-
財産収入	45,260	0.3	5,701	0.1
寄附金	397,788	3.0	-	-
繰入金	275,758	2.1	-	-
繰越金	1,072,290	8.0	-	-
諸収入	126,854	0.9	1,187	0.0
地方債	1,171,051	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,851	0.1	-	-
歳入合計	13,389,895	100.0	7,041,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,299,633	100.0	-
法定普通税	1,299,633	100.0	-
市町村民税	553,424	42.6	-
内訳 個人均等割	23,892	1.8	-
所得割	484,867	37.3	-
法人均等割	26,826	2.1	-
法人税割	17,839	1.4	-
固定資産税	577,726	44.5	-
うち純固定資産税	568,320	43.7	-
軽自動車税	79,140	6.1	-
市町村たばこ税	89,343	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,299,633	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,389,895	13,296,958
歳出総額	12,393,981	12,224,668
歳入歳出差引	995,914	1,072,290
翌年度に繰越すべき財源	185,387	162,935
実質収支	810,527	909,355
単年度収支	-98,828	-52,239
積立金	2,520	2,450
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,000
実質単年度収支	-96,308	-149,789

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	581,568	3,029
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	38,792	2,984
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	194	589,240	3,037
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.31	8,020
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.31	6,340
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.03.31	5,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	3,290
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	2,520
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	6.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,274,637	18.4	2,085,258	2,048,853	29.0
うち職員給	1,078,716	8.7	1,013,062	-	-
扶助費	1,765,100	14.2	733,128	551,251	7.8
公債費	1,338,743	10.8	1,321,779	1,321,779	18.7
内訳 元利償還金 元金	1,285,227	10.4	1,269,254	1,269,254	18.0
利子	53,516	0.4	52,525	52,525	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,378,480	43.4	4,140,165	3,921,883	55.6
物件費	1,885,131	15.2	1,225,426	739,283	10.5
維持補修費	155,343	1.3	136,427	85,946	1.2
補助費等	1,781,349	14.4	1,465,438	884,989	12.5
うち一部事務組合負担金	361,286	2.9	353,586	343,036	4.9
繰出金	815,657	6.6	688,552	655,848	9.3
積立金	440,690	3.6	79,265	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,937,331	15.6	162,751		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,434,188	11.6	162,751		
うち補助	389,280	3.1	3,351		
うち単独	997,528	8.0	158,174		
災害復旧事業費	503,143	4.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,393,981	100.0	7,898,024		

経常経費充当一般財源等計	6,287,949 千円
経常収支比率	89.1 %（89.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,893,938 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,210	0.8	-	104,209
総務費	2,055,941	16.6	209,446	1,120,015
民生費	3,752,801	30.3	53,405	2,370,961
衛生費	685,711	5.5	80,084	535,395
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,107,201	8.9	202,426	740,079
商工費	206,864	1.7	-	134,240
土木費	807,965	6.5	335,850	442,516
消防費	385,548	3.1	60,584	292,512
教育費	1,445,799	11.7	492,393	836,263
災害復旧費	503,198	4.1	-	55
公債費	1,338,743	10.8	-	1,321,779
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,393,981	100.0	1,434,188	7,898,024

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,548,262	1,535,467
基準財政需要額	6,661,986	6,556,320
標準税収入額等	1,895,855	1,883,309
標準財政規模	7,012,773	6,932,675
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	11.6	13.1
公債費負担比率（％）	14.9	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	9.3
将来負担比率（％）	19.8	20.7
積立金現在高 財調	3,205,990	3,203,470
減債	1,035,417	998,777
特定目的	2,694,913	2,544,543
地方債現在高	12,983,149	13,097,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	312,375	376,071
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 96.8	99.5 96.9
市町村民税	99.8 97.9	99.4 98.0
純固定資産税	99.2 94.9	99.5 94.9

区分	決算額	構成比
公営企業の状況 合計	1,505,157	
下水道	649,500	
簡易水道	40,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	162,875	
その他	652,782	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,915
再差引収支	39,202
加入世帯数（世帯）	2,072
被保険者数（人）	3,087
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	1
保険給付費	436

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,060	人
平成２７年国調	6,490	人
増減率	-6.6	%
面積	233.52	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	5,788	人	5,713	人
令 6. 1. 1	5,936	人	5,853	人
増減率	-2.5	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	353	523
	12.0	16.0
第２次	576	613
	19.6	18.7
第３次	2,015	2,140
	68.4	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
31	3645		
鳥取県	三朝町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	650,718	9.0	650,718	19.6
地方譲与税	67,308	0.9	67,308	2.0
利子割交付金	312	0.0	312	0.0
配当割交付金	4,539	0.1	4,539	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,936	0.1	5,936	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	148,894	2.1	148,894	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,360	0.1	4,360	0.1
法人事業税交付金	8,887	0.1	8,887	0.3
地方特例交付金等	27,893	0.4	27,893	0.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,440	0.0	3,440	0.1
定額減税減収補填特例交付金	23,155	0.3	23,155	0.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,298	0.0	1,298	0.0
地方交付税	2,767,432	38.3	2,405,723	72.3
内訳 普通交付税	2,405,723	33.3	2,405,723	72.3
特別交付税	361,709	5.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,686,279	51.0	3,324,570	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	22,388	0.3	-	-
使用料	23,567	0.3	1,040	0.0
手数料	20,878	0.3	-	-
国庫支出金	932,670	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	905,307	12.5	-	-
財産収入	24,906	0.3	1,176	0.0
寄附金	134,963	1.9	-	-
繰入金	246,410	3.4	-	-
繰越金	253,637	3.5	-	-
諸収入	111,754	1.5	346	0.0
地方債	867,611	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,211	0.1	-	-
歳入合計	7,230,370	100.0	3,327,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	608,314	93.5	-
法定普通税	608,314	93.5	-
市町村民税	194,066	29.8	-
内訳 個人均等割	9,270	1.4	-
所得割	167,814	25.8	-
法人均等割	10,252	1.6	-
法人税割	6,730	1.0	-
固定資産税	356,251	54.7	-
うち純固定資産税	350,488	53.9	-
軽自動車税	28,001	4.3	-
市町村たばこ税	29,996	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	42,404	6.5	-
法定目的税	42,404	6.5	-
内訳 入湯税	42,404	6.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	650,718	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,230,370	6,521,397
歳出総額	6,988,194	6,267,760
歳入歳出差引	242,176	253,637
翌年度に繰越すべき財源	55,133	87,606
実質収支	187,043	166,031
単年度収支	21,012	58,058
積立金	804	1,302
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	21,816	59,360

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	246,324	3,158
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	78	246,324	3,158
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,290
副市区町村長	1	6.04.01	6,630
教育長	1	6.04.01	6,220
議会議長	1	6.04.01	3,320
議会副議長	1	6.04.01	2,530
議会議員	10	6.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,967	14.0	923,456	849,883	25.5
うち職員給	491,181	7.0	467,596	-	-
扶助費	583,554	8.4	302,591	200,891	6.0
公債費	639,978	9.2	639,978	639,978	19.2
内訳 元利償還金 元金	615,532	8.8	615,532	615,532	18.5
利子	24,185	0.3	24,185	24,185	0.7
一時借入金利子	261	0.0	261	261	0.0
（義務的経費計）	2,201,499	31.5	1,866,025	1,690,752	50.7
物件費	806,264	11.5	514,096	384,924	11.5
維持補修費	93,007	1.3	57,614	35,947	1.1
補助費等	819,825	11.7	618,308	337,445	10.1
うち一部事務組合負担金	212,967	3.0	212,967	211,068	6.3
繰出金	373,253	5.3	309,991	281,451	8.4
積立金	505,638	7.2	368,452	-	-
投資・出資金・貸付金	185,412	2.7	175,412	25,290	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,003,296	28.7	50,694		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,099,462	15.7	43,377		
うち補助	336,513	4.8	2,352		
うち単独	736,461	10.5	41,025		
災害復旧事業費	903,834	12.9	7,317		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,988,194	100.0	3,960,592		

経常経費充当一般財源等計	2,755,809 千円
経常収支比率	82.7 %（82.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,202,768 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,821	1.2	-	80,821
総務費	1,329,001	19.0	74,140	940,048
民生費	1,407,454	20.1	33,781	972,566
衛生費	257,760	3.7	3,983	225,769
労働費	10,000	0.1	-	-
農林水産業費	513,843	7.4	110,784	276,609
商工費	180,367	2.6	2,622	124,010
土木費	287,949	4.1	63,082	209,588
消防費	198,570	2.8	24,835	170,902
教育費	1,178,617	16.9	786,235	312,984
災害復旧費	903,834	12.9	-	7,317
公債費	639,978	9.2	-	639,978
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,988,194	100.0	1,099,462	3,960,592

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	697,000	680,883
基準財政需要額	3,102,723	3,041,525
標準税収入額等	858,224	839,867
標準財政規模	3,270,158	3,200,129
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	5.7	5.2
公債費負担比率（％）	15.2	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.0	8.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	900,089	899,285
減債	1,361,358	1,344,557
特定目的	1,459,222	1,217,600
地方債現在高	6,713,705	6,461,626
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	115,811	983,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,088	15,085
徴収率（％） 年度・計 合計	99.1 97.7	98.7 96.2
市町村民税	99.3 98.8	99.0 98.7
純固定資産税	98.7 96.5	98.3 93.9

公営企業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況		
合計	658,543	実質収支		10,104
下水道	123,107	再差引収支		1,365
その他	108,645	加入世帯数（世帯）		821
上水道	53,538	被保険者数（人）		1,167
観光施設	9,296	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
国民健康保険	63,437		国庫支出金	2
その他	300,520		保険給付費	451

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,055	人
平成２７年国調	16,550	人
増減率	-3.0	%
面積	77.93	km²
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	16,219 人	16,132 人
令 6. 1. 1	16,334 人	16,244 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,017	1,258
	12.4	14.7
第２次	1,716	1,786
	20.9	20.9
第３次	5,464	5,491
	66.7	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型
31	3700	Ⅳ－２
鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,490,362	12.3	1,490,362	22.7
地方譲与税	73,841	0.6	73,841	1.1
利子割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0
配当割交付金	14,748	0.1	14,748	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,312	0.2	19,312	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	379,700	3.1	379,700	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,474	0.1	8,474	0.1
法人事業税交付金	18,664	0.2	18,664	0.3
地方特例交付金等	87,547	0.7	87,547	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,599	0.2	18,599	0.3
定額減税減収補填特例交付金	68,866	0.6	68,866	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	82	0.0	82	0.0
地方交付税	4,740,883	39.2	4,469,544	67.9
内訳 普通交付税	4,469,544	36.9	4,469,544	67.9
特別交付税	271,339	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,834,548	56.5	6,563,209	99.8
交通安全対策特別交付金	1,418	0.0	1,418	0.0
分担金・負担金	44,939	0.4	-	-
使用料	103,012	0.9	2,687	0.0
手数料	27,534	0.2	-	-
国庫支出金	1,542,373	12.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	831,375	6.9	-	-
財産収入	156,790	1.3	9,563	0.1
寄附金	213,313	1.8	-	-
繰入金	507,645	4.2	-	-
繰越金	296,756	2.5	-	-
諸収入	148,140	1.2	1,435	0.0
地方債	1,393,340	11.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,040	0.1	-	-
歳入合計	12,101,183	100.0	6,578,312	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,476,244	99.1	-
法定普通税	1,476,244	99.1	-
市町村民税	632,760	42.5	-
内訳 個人均等割	25,377	1.7	-
所得割	569,050	38.2	-
法人均等割	24,087	1.6	-
法人税割	14,246	1.0	-
固定資産税	673,585	45.2	-
うち純固定資産税	668,628	44.9	-
軽自動車税	74,957	5.0	-
市町村たばこ税	94,942	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,118	0.9	-
法定目的税	14,118	0.9	-
内訳 入湯税	14,118	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,490,362	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,101,183	11,045,299
歳出総額	11,707,882	10,748,543
歳入歳出差引	393,301	296,756
翌年度に繰越すべき財源	111,173	42,232
実質収支	282,128	254,524
単年度収支	27,604	-68,188
積立金	57,066	53,627
繰上償還金	206,111	217,038
積立金取崩し額	174,500	-
実質単年度収支	116,281	202,477

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	177	516,309	2,917
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	15,042	2,507
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	179	523,561	2,925
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,047,215	17.5	1,886,151	1,854,121	28.1
うち職員給	1,015,920	8.7	950,078	-	-
扶助費	1,894,774	16.2	876,914	611,554	9.3
公債費	1,331,772	11.4	1,314,246	1,108,135	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,264,744	10.8	1,247,218	1,041,107	15.8
利子	66,535	0.6	66,535	66,535	1.0
一時借入金利子	493	0.0	493	493	0.0
（義務的経費計）	5,273,761	45.0	4,077,311	3,573,810	54.2
物件費	1,366,574	11.7	952,265	632,796	9.6
維持補修費	121,371	1.0	95,225	70,954	1.1
補助費等	1,514,759	12.9	1,259,565	989,798	15.0
うち一部事務組合負担金	437,156	3.7	437,061	423,662	6.4
繰出金	772,223	6.6	647,282	635,134	9.6
積立金	327,128	2.8	93,851	-	-
投資・出資金・貸付金	244,197	2.1	234,197	204,197	3.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,087,869	17.8	334,634		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,944,496	16.6	324,512		
うち補助	513,673	4.4	67,502		
うち単独	1,403,745	12.0	254,366		
災害復旧事業費	143,373	1.2	10,122		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,707,882	100.0	7,694,330		

経常経費充当一般財源等計	6,106,689 千円
経常収支比率	92.6 %（92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,087,631 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,070	0.6	-	74,070
総務費	1,966,556	16.8	480,929	1,148,999
民生費	4,452,614	38.0	765,630	2,491,382
衛生費	538,232	4.6	13,454	439,339
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	533,640	4.6	200,959	177,706
商工費	315,862	2.7	58,918	191,349
土木費	1,070,103	9.1	318,930	754,205
消防費	290,433	2.5	3,184	289,869
教育費	961,227	8.2	102,492	773,043
災害復旧費	143,373	1.2	-	10,122
公債費	1,331,772	11.4	-	1,314,246
諸支出金	30,000	0.3	-	30,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,707,882	100.0	1,944,496	7,694,330

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,400,273	実質収支	14,562
下水道	578,627	再差引収支	4,734
観光施設	30,289	加入世帯数（世帯）	1,974
上水道	19,134	被保険者数（人）	3,006
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国民健康保険	134,457	国庫支出金	1
その他	637,766	保険給付費	377

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,626,418	1,615,336
基準財政需要額	6,095,962	5,994,146
標準税収入額等	2,010,747	1,996,660
標準財政規模	6,494,331	6,383,918
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	4.3	4.0
公債費負担比率（％）	16.3	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.3	6.5
将来負担比率（％）	0.3	2.1
積立金現在高 財調	2,328,117	2,445,551
減債	1,159,412	1,237,951
特定目的	2,262,999	2,208,011
地方債現在高	12,779,064	12,650,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	132,119	125,226
保証・補償	-	-
その他	246,550	134,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	224,778	224,775
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.3	99.2 98.2
市町村民税	99.6 98.9	99.3 98.6
純固定資産税	99.1 97.4	99.0 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,365	人
平成２７年国調	17,416	人
増減率	-6.0	%
面積	139.97	km²
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	15,784 人	15,501 人
令 6. 1. 1	16,165 人	15,892 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,627	1,943
	19.1	21.7
第２次	2,093	2,175
	24.5	24.3
第３次	4,807	4,818
	56.4	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31 鳥取県	3718 琴浦町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,682,884	12.7	1,682,884	24.4
地方譲与税	117,212	0.9	117,212	1.7
利子割交付金	948	0.0	948	0.0
配当割交付金	13,729	0.1	13,729	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,956	0.1	17,956	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	414,928	3.1	414,928	6.0
ゴルフ場利用税交付金	1,861	0.0	1,861	0.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,892	0.1	12,892	0.2
法人事業税交付金	28,247	0.2	28,247	0.4
地方特例交付金等	77,052	0.6	77,052	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,373	0.1	9,373	0.1
定額減税減収補填特例交付金	64,841	0.5	64,841	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,838	0.0	2,838	0.0
地方交付税	4,758,357	35.9	4,473,825	64.9
内訳 普通交付税	4,473,825	33.8	4,473,825	64.9
特別交付税	284,532	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,126,066	53.8	6,841,534	99.3
交通安全対策特別交付金	987	0.0	987	0.0
分担金・負担金	48,675	0.4	-	-
使用料	158,231	1.2	13,483	0.2
手数料	24,531	0.2	-	-
国庫支出金	1,619,872	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,017,998	7.7	-	-
財産収入	21,315	0.2	9,704	0.1
寄附金	277,403	2.1	-	-
繰入金	804,797	6.1	-	-
繰越金	575,050	4.3	-	-
諸収入	290,851	2.2	26,983	0.4
地方債	1,274,700	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	13,240,476	100.0	6,892,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,682,884	100.0	11,473
法定普通税	1,682,884	100.0	11,473
市町村民税	612,646	36.4	11,473
内訳 個人均等割	24,953	1.5	-
所得割	512,047	30.4	-
法人均等割	35,218	2.1	-
法人税割	40,428	2.4	11,473
固定資産税	897,716	53.3	-
うち純固定資産税	894,653	53.2	-
軽自動車税	78,421	4.7	-
市町村たばこ税	94,101	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,682,884	100.0	11,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,290
副市区町村長	1	6.04.01	6,630
教育長	1	6.04.01	6,220
議会議長	1	6.04.01	3,320
議会副議長	1	6.04.01	2,530
議会議員	14	6.04.01	2,380

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収状況 歳入総額	13,240,476	12,968,872
歳出総額	12,638,320	12,393,822
歳入歳出差引	602,156	575,050
翌年度に繰越すべき財源	141,591	88,892
実質収支	460,565	486,158
単年度収支	-25,593	-112,158
積立金	531,498	321,344
繰上償還金	-	74,366
積立金取崩し額	401,176	302,307
実質単年度収支	104,729	-18,755

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	196	586,824	2,994
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	11,890	2,378
教育公務員	3	11,439	3,813
臨時職員	-	-	-
合計	199	598,263	3,006
ラスパイレス指数			94.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,249,981	17.8	2,052,191	2,012,772	29.2
うち職員給	1,138,097	9.0	1,058,013	-	-
扶助費	1,894,912	15.0	745,274	502,982	7.3
公債費	1,377,505	10.9	1,339,491	1,339,491	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,318,739	10.4	1,280,725	1,280,725	18.6
利子	58,766	0.5	58,766	58,766	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,522,398	43.7	4,136,956	3,855,245	55.9
物件費	1,782,005	14.1	1,036,059	875,600	12.7
維持補修費	119,397	0.9	93,466	90,859	1.3
補助費等	1,790,384	14.2	1,266,598	878,804	12.7
うち一部事務組合負担金	451,669	3.6	400,819	400,663	5.8
繰出金	830,534	6.6	690,908	664,427	9.6
積立金	889,790	7.0	584,929	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,693,812	13.4	79,129		
うち人件費	32,787	0.3	32,787		
内訳 普通建設事業費	1,642,904	13.0	73,800		
うち補助	670,843	5.3	16,776		
うち単独	950,325	7.5	56,437		
災害復旧事業費	50,908	0.4	5,329		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,638,320	100.0	7,898,045		

経常経費充当一般財源等計	
	6,364,935 千円
経常収支比率	92.3 % （92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,500,201 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,705	0.8	-	104,705
総務費	2,455,529	19.4	37,692	1,705,375
民生費	3,719,538	29.4	71,313	2,153,588
衛生費	575,284	4.6	12,566	425,535
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	916,190	7.2	98,428	451,860
商工費	144,389	1.1	4,488	90,896
土木費	1,384,862	11.0	745,202	563,941
消防費	316,825	2.5	7,108	303,709
教育費	1,592,585	12.6	666,107	753,616
災害復旧費	50,908	0.4	-	5,329
公債費	1,377,505	10.9	-	1,339,491
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,638,320	100.0	1,642,904	7,898,045

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,850,869	1,841,975
基準財政需要額	6,324,694	6,196,579
標準税収入額等	2,300,068	2,289,802
標準財政規模	6,788,917	6,676,152
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	6.8	7.3
公債費負担比率（％）	15.8	16.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	12.3
将来負担比率（％）	36.3	50.4
積立金現在高 財調	1,109,646	979,324
減債	353,445	317,909
特定目的	2,106,071	2,167,575
地方債現在高	9,473,256	9,517,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,420	-
保証・補償	-	-
その他	776,569	505,770
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	188,956	188,956
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.5	99.1 97.6
市町村民税	99.5 98.2	99.3 98.3
純固定資産税	98.8 96.8	98.8 96.8

公営企業会計の状況	決算額
合計	1,419,257
下水道	581,567
簡易水道	7,457
上水道	7,156
工業用水道	-
国民健康保険	136,127
その他	686,950

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,336
再差引収支	3,312
加入世帯数（世帯）	2,168
被保険者数（人）	3,353
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国庫支出金	1
保険給付費	376

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,228	人
平成２７年国調	14,820	人
増減率	-4.0	%
面積	56.94	km²
人口密度	250	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	14,127 人	14,014 人
令 6. 1. 1	14,327 人	14,222 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,656	1,795
	22.1	22.9
第２次	1,572	1,664
	21.0	21.2
第３次	4,261	4,390
	56.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型
31	3726	Ⅲ－０
鳥取県	北栄町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,427,393	11.6	1,427,393	25.1
地方譲与税	92,483	0.7	92,483	1.6
利子割交付金	894	0.0	894	0.0
配当割交付金	12,984	0.1	12,984	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,003	0.1	17,003	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	346,763	2.8	346,763	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,008	0.1	11,008	0.2
法人事業税交付金	19,935	0.2	19,935	0.4
地方特例交付金等	72,453	0.6	72,453	1.3
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,862	0.1	12,862	0.2
定額減税減収補填特例交付金	59,182	0.5	59,182	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	409	0.0	409	0.0
地方交付税	3,939,615	31.9	3,675,385	64.6
内訳 普通交付税	3,675,385	29.8	3,675,385	64.6
特別交付税	264,230	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,940,531	48.1	5,676,301	99.8
交通安全対策特別交付金	1,720	0.0	1,720	0.0
分担金・負担金	12,405	0.1	－	－
使用料	52,552	0.4	2,610	0.0
手数料	7,324	0.1	－	－
国庫支出金	1,479,372	12.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	781,355	6.3	－	－
財産収入	82,096	0.7	5,249	0.1
寄附金	798,848	6.5	－	－
繰入金	550,528	4.5	－	－
繰越金	548,846	4.4	－	－
諸収入	459,819	3.7	1,004	0.0
地方債	1,635,800	13.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	12,351,196	100.0	5,686,884	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,393	100.0	9,564
法定普通税	1,427,393	100.0	9,564
市町村民税	567,905	39.8	9,564
内訳 個人均等割	24,595	1.7	－
所得割	479,335	33.6	－
法人均等割	29,680	2.1	－
法人税割	34,295	2.4	9,564
固定資産税	684,678	48.0	－
うち純固定資産税	684,340	47.9	－
軽自動車税	74,690	5.2	－
市町村たばこ税	100,120	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,427,393	100.0	9,564

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,351,196	11,095,331
歳出総額	11,934,592	10,546,485
歳入歳出差引	416,604	548,846
翌年度に繰越すべき財源	96,221	189,274
実質収支	320,383	359,572
単年度収支	-39,189	72,171
積立金	57,598	405
繰上償還金	65,000	119,137
積立金取崩し額	－	163,652
実質単年度収支	83,409	28,061

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	489,440	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,040	3,680
教育公務員	23	66,747	2,902
臨時職員	－	－	－
合計	183	556,187	3,039
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,290
副市区町村長	1	6.04.01	6,630
教育長	1	6.04.01	6,220
議会議長	1	6.04.01	3,320
議会副議長	1	6.04.01	2,530
議会議員	13	6.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,150,838	18.0	1,993,119	1,956,625	34.4
うち職員給	1,115,506	9.3	1,069,269	－	－
扶助費	1,567,655	13.1	542,505	303,328	5.3
公債費	707,592	5.9	673,082	608,082	10.7
内訳 元利償還金 元金	678,379	5.7	643,869	578,869	10.2
利子	29,213	0.2	29,213	29,213	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,426,085	37.1	3,208,706	2,868,035	50.4
物件費	1,485,775	12.4	657,392	580,400	10.2
維持補修費	40,540	0.3	26,086	25,444	0.4
補助費等	2,017,319	16.9	1,350,777	1,108,528	19.5
うち一部事務組合負担金	371,332	3.1	358,916	356,762	6.3
繰出金	647,288	5.4	522,691	506,602	8.9
積立金	627,046	5.3	190,513	－	－
投資・出資金・貸付金	315,270	2.6	313,770	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,375,269	19.9	166,007		
うち人件費	40,305	0.3	40,305		
内訳 普通建設事業費	2,371,934	19.9	165,935		
うち補助	1,847,387	15.5	34,808		
うち単独	513,310	4.3	130,090		
災害復旧事業費	3,335	0.0	72		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,934,592	100.0	6,435,942		

経常経費充当一般財源等計	5,089,009 千円
経常収支比率	89.5 %（89.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,852,546 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,351	0.9	－	107,351
総務費	2,288,556	19.2	114,837	1,187,362
民生費	3,277,954	27.5	60,452	1,944,638
衛生費	504,209	4.2	2,513	328,350
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	590,348	4.9	57,893	224,101
商工費	1,362,655	11.4	1,078,011	138,405
土木費	1,324,065	11.1	381,130	973,798
消防費	257,614	2.2	－	245,941
教育費	1,510,913	12.7	677,098	612,842
災害復旧費	3,335	0.0	－	72
公債費	707,592	5.9	－	673,082
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,934,592	100.0	2,371,934	6,435,942

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,560,575	1,540,008
基準財政需要額	5,235,960	5,167,238
標準税収入額等	1,933,158	1,906,893
標準財政規模	5,620,854	5,560,518
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	5.7	6.5
公債費負担比率（％）	9.8	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.5
将来負担比率（％）	40.0	38.9
積立金現在高 財調	2,137,737	2,080,139
減債	333,799	204,688
特定目的	1,680,009	1,740,201
地方債現在高	8,183,289	7,225,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	201,893	389,632
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.8	99.8 99.7
市町村民税	99.9 99.9	99.8 99.8
純固定資産税	99.7 99.6	99.8 99.6

公営事業等への出の状況	合計	1,467,385
下水道	828,588	
上水道	300	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	131,468	
その他	507,029	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		105,983
再差引収支		99,541
加入世帯数（世帯）		1,984
被保険者数（人）		3,287
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	1
	保険給付費	352

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,501	人
平成２７年国調	3,439	人
増減率	1.8	%
面積	4.20	km²
人口密度	834	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,616	人	3,585	人
令 6. 1. 1	3,620	人	3,590	人
増減率	-0.1	%	-0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	126	142
	7.2	8.1
第２次	389	389
	22.1	22.1
第３次	1,244	1,232
	70.7	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3840		
鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	916,390	28.4	916,390	47.8
地方譲与税	11,879	0.4	11,879	0.6
利子割交付金	307	0.0	307	0.0
配当割交付金	4,471	0.1	4,471	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,863	0.2	5,863	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	102,078	3.2	102,078	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,476	0.0	1,476	0.1
法人事業税交付金	10,443	0.3	10,443	0.5
地方特例交付金等	23,389	0.7	23,389	1.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,615	0.2	5,615	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	17,113	0.5	17,113	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	661	0.0	661	0.0
地方交付税	881,030	27.3	831,487	43.4
内訳 普通交付税	831,487	25.8	831,487	43.4
内訳 特別交付税	49,543	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,957,326	60.7	1,907,783	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	22,849	0.7	-	-
使用料	22,671	0.7	1,001	0.1
手数料	18,294	0.6	-	-
国庫支出金	366,781	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,153	5.6	-	-
財産収入	8,346	0.3	6,736	0.4
寄附金	45,676	1.4	-	-
繰入金	30,183	0.9	-	-
繰越金	144,835	4.5	-	-
諸収入	36,936	1.1	329	0.0
地方債	387,853	12.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,853	0.2	-	-
歳入合計	3,222,903	100.0	1,915,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	916,390	100.0	86,823
法定普通税	916,390	100.0	86,823
市町村民税	246,127	26.9	8,460
内訳 個人均等割	7,349	0.8	-
内訳 所得割	174,359	19.0	-
内訳 法人均等割	34,808	3.8	-
内訳 法人税割	29,611	3.2	8,460
固定資産税	629,059	68.6	78,363
うち純固定資産税	629,059	68.6	78,363
軽自動車税	15,385	1.7	-
市町村たばこ税	25,819	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	916,390	100.0	86,823

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,222,903	2,777,043
歳出総額	3,089,500	2,632,208
歳入歳出差引	133,403	144,835
翌年度に繰越すべき財源	3,664	34,199
実質収支	129,739	110,636
単年度収支	19,103	12,887
積立金	27,379	831
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	46,482	13,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	145,728	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	50	153,468	3,069
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	8,140
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	6.04.01	6,110
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	3,230
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	2,490
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	8	6.04.01	2,350
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,625	24.7	702,176	629,185	32.7
うち職員給	465,692	15.1	424,868	-	-
扶助費	486,513	15.7	170,421	117,824	6.1
公債費	268,558	8.7	266,014	266,014	13.8
内訳 元利償還金 元金	255,112	8.3	252,568	252,568	13.1
内訳 元利償還金 利子	13,446	0.4	13,446	13,446	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,518,696	49.2	1,138,611	1,013,023	52.7
物件費	424,874	13.8	307,572	247,881	12.9
維持補修費	7,218	0.2	3,413	1,018	0.1
補助費等	422,107	13.7	333,564	179,649	9.3
うち一部事務組合負担金	151,944	4.9	140,677	123,571	6.4
繰出金	141,196	4.6	117,099	116,634	6.1
積立金	101,160	3.3	80,811	-	-
投資・出資金・貸付金	4,212	0.1	1,356	1,356	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	470,037	15.2	170,276		
うち人件費	13,683	0.4	13,683		
内訳 普通建設事業費	470,037	15.2	170,276		
内訳 うち補助	24,412	0.8	5,366		
内訳 うち単独	445,625	14.4	164,910		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,089,500	100.0	2,152,702		

経常経費充当一般財源等計	
	1,559,561 千円
経常収支比率	
	81.1 % （ 81.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,286,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,635	2.1	-	64,635
総務費	510,059	16.5	9,827	402,897
民生費	1,291,930	41.8	267,237	748,800
衛生費	227,723	7.4	-	187,124
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	71,284	2.3	3,543	39,313
商工費	22,587	0.7	-	14,336
土木費	131,785	4.3	40,923	83,843
消防費	225,536	7.3	137,843	88,690
教育費	275,403	8.9	10,664	257,050
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	268,558	8.7	-	266,014
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,089,500	100.0	470,037	2,152,702

公営事業等への繰出の状況		国民健康保険会計の状況		
合計	183,596	実質収支	163	
下水道	42,400	再差引収支	163	
上水道	-	加入世帯数（世帯）	383	
工業用水道	-	被保険者数（人）	602	
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114	
国民健康保険	35,591	被保険者1人当り 国庫支出金	-	
その他	105,605	被保険者1人当り 保険給付費	426	

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	748,451	742,362
基準財政需要額	1,579,439	1,529,822
標準税収入額等	967,227	958,781
標準財政規模	1,805,567	1,762,131
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	7.2	6.3
公債費負担比率（％）	11.6	12.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	10.3
将来負担比率（％）	1.4	-
積立金現在高 財調	566,903	539,524
減債	91,010	79,032
特定目的	497,181	465,561
地方債現在高	3,063,501	2,930,760
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	238	476
保証・補償	1,060	3,177
その他	41,653	35,278
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.8	99.3 98.0
市町村民税	99.3 97.7	99.3 97.6
純固定資産税	99.3 97.7	99.3 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,370	人
平成２７年国調	16,470	人
増減率	-6.7	%
面積	189.74	k㎡
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	14,786	人	14,633	人
令 6. 1. 1	15,048	人	14,900	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,956	2,252
	23.8	25.9
第２次	1,611	1,688
	19.6	19.4
第３次	4,641	4,753
	56.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
31	3866	地方交付税種地	２－２
鳥取県	大山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,618,452	13.0	1,618,452	23.0
地方譲与税	114,691	0.9	114,691	1.6
利子割交付金	868	0.0	868	0.0
配当割交付金	12,586	0.1	12,586	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,474	0.1	16,474	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	366,846	3.0	366,846	5.2
ゴルフ場利用税交付金	8,072	0.1	8,072	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,306	0.1	12,306	0.2
法人事業税交付金	18,973	0.2	18,973	0.3
地方特例交付金等	72,411	0.6	72,411	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,506	0.1	10,506	0.1
定額減税減収補填特例交付金	57,771	0.5	57,771	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1
地方交付税	5,148,040	41.4	4,747,390	67.5
内訳 普通交付税	4,747,390	38.2	4,747,390	67.5
特別交付税	400,650	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,389,719	59.4	6,989,069	99.4
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0
分担金・負担金	12,321	0.1	-	-
使用料	83,563	0.7	26,013	0.4
手数料	42,183	0.3	-	-
国庫支出金	1,050,393	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,033,708	8.3	-	-
財産収入	68,697	0.6	1,632	0.0
寄附金	555,746	4.5	-	-
繰入金	664,719	5.3	-	-
繰越金	646,066	5.2	-	-
諸収入	198,951	1.6	15,993	0.2
地方債	683,400	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,300	0.1	-	-
歳入合計	12,431,044	100.0	7,034,285	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,618,452	100.0	-
法定普通税	1,618,452	100.0	-
市町村民税	548,469	33.9	-
内訳 個人均等割	22,319	1.4	-
所得割	452,525	28.0	-
法人均等割	32,012	2.0	-
法人税割	41,613	2.6	-
固定資産税	910,174	56.2	-
うち純固定資産税	909,590	56.2	-
軽自動車税	80,342	5.0	-
市町村たばこ税	79,467	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,618,452	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,431,044	12,390,727
歳出総額	11,976,881	11,744,661
歳入歳出差引	454,163	646,066
翌年度に繰越すべき財源	176,978	221,979
実質収支	277,185	424,087
単年度収支	-146,902	-75,569
積立金	5,785	7,755
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	-
実質単年度収支	-311,117	-67,814

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	582,912	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,792	3,256
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	192	582,912	3,036
ラスパイレス指数			93.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,140
副市区町村長	1	6.04.01	6,510
教育長	1	6.04.01	6,110
議会議長	1	6.04.01	3,230
議会副議長	1	6.04.01	2,490
議会議員	14	6.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,454,190	20.5	2,267,298	2,219,256	31.5
うち職員給	1,510,554	12.6	1,409,265	-	-
扶助費	1,312,351	11.0	596,096	346,593	4.9
公債費	1,251,283	10.4	1,227,823	1,227,823	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,224,694	10.2	1,202,051	1,202,051	17.1
利子	26,589	0.2	25,772	25,772	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,017,824	41.9	4,091,217	3,793,672	53.8
物件費	2,520,170	21.0	1,554,458	1,150,222	16.3
維持補修費	215,825	1.8	174,915	163,210	2.3
補助費等	1,966,605	16.4	1,248,508	1,043,113	14.8
うち一部事務組合負担金	363,354	3.0	363,354	330,403	4.7
繰出金	951,299	7.9	806,039	669,933	9.5
積立金	365,459	3.1	44,464	-	-
投資・出資金・貸付金	58,593	0.5	54,859	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	881,106	7.4	105,028		
うち人件費	1,815	0.0	1,815		
内訳 普通建設事業費	866,508	7.2	99,980		
うち補助	265,962	2.2	9,424		
うち単独	512,671	4.3	55,821		
災害復旧事業費	14,598	0.1	5,048		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,976,881	100.0	8,079,488		

経常経費充当一般財源等計	
	6,820,150 千円
経常収支比率	96.8 % （97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,533,651 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,955	0.9	-	102,955
総務費	2,225,486	18.6	80,049	1,103,292
民生費	3,484,764	29.1	12,198	2,277,940
衛生費	787,193	6.6	24,987	665,163
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,092,210	9.1	186,795	492,496
商工費	390,466	3.3	42,500	239,015
土木費	1,130,969	9.4	287,917	806,591
消防費	359,519	3.0	54,450	298,149
教育費	1,137,438	9.5	177,612	861,016
災害復旧費	14,598	0.1	-	5,048
公債費	1,251,283	10.4	-	1,227,823
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,976,881	100.0	866,508	8,079,488

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,547,864	実質収支	17,939
下水道	568,000	再差引収支	-14,594
上水道	28,565	加入世帯数（世帯）	2,138
観光施設	18,843	被保険者数（人）	3,364
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	260,286	国庫支出金	1
その他	672,170	保険給付費	434

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,763,385	1,738,680
基準財政需要額	6,510,775	6,496,547
標準税収入額等	2,195,349	2,164,364
標準財政規模	6,957,131	6,926,449
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	4.0	6.1
公債費負担比率（％）	14.4	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	10.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,681,127	1,845,342
減債	820,318	795,527
特定目的	3,264,680	3,424,316
地方債現在高	7,380,297	7,921,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,692,812	-
保証・補償	-	-
その他	1,495,882	1,298,778
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	336,059	335,703
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 95.0	98.8 93.9
市町村民税	99.5 98.1	99.2 97.9
純固定資産税	98.7 92.6	98.4 90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,323	人
平成２７年国調	10,950	人
増減率	-5.7	%
面積	114.03	km²
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	10,099	人	10,000	人
令 6. 1. 1	10,272	人	10,164	人
増減率	-1.7	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	587	715
	11.2	13.1
第２次	1,369	1,382
	26.2	25.3
第３次	3,268	3,358
	62.6	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3891 南部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	996,348	11.9	996,348	20.8
地方譲与税	82,033	1.0	82,033	1.7
利子割交付金	624	0.0	624	0.0
配当割交付金	9,065	0.1	9,065	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,864	0.1	11,864	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	253,111	3.0	253,111	5.3
ゴルフ場利用税交付金	4,886	0.1	4,886	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,051	0.1	8,051	0.2
法人事業税交付金	14,966	0.2	14,966	0.3
地方特例交付金等	52,111	0.6	52,111	1.1
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,353	0.1	6,353	0.1
定額減税減収補填特例交付金	41,476	0.5	41,476	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,282	0.1	4,282	0.1
地方交付税	3,963,804	47.3	3,352,669	70.0
内訳 普通交付税	3,352,669	40.0	3,352,669	70.0
特別交付税	611,135	7.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,396,863	64.4	4,785,728	99.9
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0
分担金・負担金	93,181	1.1	-	-
使用料	45,298	0.5	-	-
手数料	6,385	0.1	-	-
国庫支出金	947,923	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	711,055	8.5	-	-
財産収入	112,488	1.3	2,536	0.1
寄附金	150,357	1.8	-	-
繰入金	253,299	3.0	-	-
繰越金	225,014	2.7	-	-
諸収入	83,985	1.0	2,408	0.1
地方債	349,200	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	8,375,664	100.0	4,791,288	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	996,348	100.0	-
法定普通税	996,348	100.0	-
市町村民税	417,777	41.9	-
内訳 個人均等割	16,193	1.6	-
所得割	340,702	34.2	-
法人均等割	16,462	1.7	-
法人税割	44,420	4.5	-
固定資産税	479,209	48.1	-
うち純固定資産税	476,694	47.8	-
軽自動車税	49,400	5.0	-
市町村たばこ税	49,962	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	996,348	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,375,664	8,296,069
歳出総額	8,156,192	8,071,055
歳入歳出差引	219,472	225,014
翌年度に繰越すべき財源	40,423	30,934
実質収支	179,049	194,080
単年度収支	-15,031	-68,251
積立金	1,016	759
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-14,015	-67,492

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	357,669	3,057
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	118	361,609	3,064
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,140
副市区町村長	1	6.04.01	6,510
教育長	1	6.04.01	6,110
議会議長	1	6.04.01	3,230
議会副議長	1	6.04.01	2,490
議会議員	12	6.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,524,983	18.7	1,372,211	1,015,303	21.2
うち職員給	875,640	10.7	806,775	-	-
扶助費	1,191,664	14.6	450,524	431,773	9.0
公債費	641,440	7.9	635,710	635,710	13.3
内訳 元利償還金 元金	617,217	7.6	611,487	611,487	12.8
利子	24,216	0.3	24,216	24,216	0.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	3,358,087	41.2	2,458,445	2,082,786	43.5
物件費	1,270,696	15.6	935,316	634,762	13.2
維持補修費	79,505	1.0	69,504	18,309	0.4
補助費等	2,030,495	24.9	1,787,824	1,288,248	26.9
うち一部事務組合負担金	398,348	4.9	398,348	372,600	7.8
繰出金	526,444	6.5	448,628	425,574	8.9
積立金	122,722	1.5	42,163	-	-
投資・出資金・貸付金	4,793	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	763,450	9.4	156,628		
うち人件費	27,365	0.3	27,365		
内訳 普通建設事業費	758,236	9.3	156,221		
うち補助	326,026	4.0	57,955		
うち単独	423,947	5.2	97,303		
災害復旧事業費	5,214	0.1	407		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,156,192	100.0	5,898,508		

経常経費充当一般財源等計	4,449,679 千円
経常収支比率	92.9 % （92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,117,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,465	1.1	-	88,465
総務費	1,453,889	17.8	10,356	1,080,796
民生費	2,788,537	34.2	167,654	1,646,458
衛生費	1,063,346	13.0	2,881	992,644
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	565,086	6.9	263,318	237,035
商工費	77,934	1.0	-	66,585
土木費	580,569	7.1	248,974	390,584
消防費	212,827	2.6	2,023	207,346
教育費	678,885	8.3	63,030	552,478
災害復旧費	5,214	0.1	-	407
公債費	641,440	7.9	-	635,710
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,156,192	100.0	758,236	5,898,508

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,122,730	1,113,118
基準財政需要額	4,458,279	4,314,345
標準税収入額等	1,384,368	1,373,137
標準財政規模	4,746,785	4,594,724
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	3.8	4.2
公債費負担比率（％）	10.4	11.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.8	9.0
将来負担比率（％）	8.2	12.2
積立金現在高 財調	824,678	823,662
減債	668,995	867,924
特定目的	1,497,240	1,416,728
地方債現在高	5,636,817	5,904,834
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,513	22,471
保証・補償	-	-
その他	790,314	693,989
実質的なもの	3,302	7,465
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 97.7	99.5 97.6
市町村民税	99.7 98.2	99.5 97.9
純固定資産税	99.4 97.0	99.5 97.1

公営企業等会計の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	1,396,026	実質収支	24,905
病院	643,925	再差引収支	5,161
下水道	214,200	加入世帯数（世帯）	1,255
上水道	11,457	被保険者数（人）	1,890
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	111,730	国庫支出金	2
その他	414,714	保険給付費	481

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,696	人
平成２７年国調	11,118	人
増減率	-3.8	%
面積	139.44	km²
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	10,145 人	10,089 人
令 6. 1. 1	10,297 人	10,253 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	873	952
	16.1	16.6
第２次	1,050	1,159
	19.4	20.2
第３次	3,495	3,615
	64.5	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31 鳥取県	3904 伯耆町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,310,728	15.9	1,310,728	24.2
地方譲与税	88,019	1.1	88,019	1.6
利子割交付金	662	0.0	662	0.0
配当割交付金	9,609	0.1	9,609	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,578	0.2	12,578	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	257,711	3.1	257,711	4.8
ゴルフ場利用税交付金	25,471	0.3	25,471	0.5
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,368	0.1	9,368	0.2
法人事業税交付金	14,004	0.2	14,004	0.3
地方特例交付金等	48,511	0.6	48,511	0.9
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,544	0.1	7,544	0.1
定額減税減収補填特例交付金	40,967	0.5	40,967	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,852,484	46.8	3,616,081	66.8
内訳 普通交付税	3,616,081	43.9	3,616,081	66.8
特別交付税	236,403	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,629,145	68.4	5,392,742	99.6
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0
分担金・負担金	48,590	0.6	－	－
使用料	81,800	1.0	3,577	0.1
手数料	13,432	0.2	－	－
国庫支出金	831,006	10.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,319	0.0	1,319	0.0
都道府県支出金	603,937	7.3	－	－
財産収入	53,461	0.6	6,477	0.1
寄附金	51,669	0.6	－	－
繰入金	66,662	0.8	－	－
繰越金	445,857	5.4	－	－
諸収入	122,376	1.5	7,916	0.1
地方債	283,300	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,233,486	100.0	5,412,963	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,297,649	99.0	－
法定普通税	1,297,649	99.0	－
市町村民税	418,239	31.9	－
内訳 個人均等割	17,473	1.3	－
所得割	349,853	26.7	－
法人均等割	37,803	2.9	－
法人税割	13,110	1.0	－
固定資産税	770,175	58.8	－
うち純固定資産税	742,861	56.7	－
軽自動車税	49,410	3.8	－
市町村たばこ税	59,825	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,079	1.0	－
法定目的税	13,079	1.0	－
内訳 入湯税	13,079	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,310,728	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	8,233,486	8,080,180
歳出総額	7,824,887	7,634,323
歳入歳出差引	408,599	445,857
翌年度に繰越すべき財源	26,098	25,662
実質収支	382,501	420,195
単年度収支	-37,694	-70,858
積立金	420	150
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-37,274	-70,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	366,560	3,160
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	118	374,368	3,173
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	6.04.01	8,140
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	6.04.01	6,510
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	6.04.01	6,110
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	3,230
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	2,490
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	6.04.01	2,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,720,044	22.0	1,553,567	1,546,909	28.6
うち職員給	982,439	12.6	895,328	－	－
扶助費	1,027,580	13.1	473,456	300,964	5.6
公債費	965,850	12.3	957,760	957,760	17.7
内訳 元利償還金 元金	959,080	12.3	951,090	951,090	17.6
利子	6,770	0.1	6,670	6,670	0.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,713,474	47.5	2,984,783	2,805,633	51.8
物件費	1,220,497	15.6	910,661	786,662	14.5
維持補修費	88,385	1.1	87,836	87,836	1.6
補助費等	1,516,006	19.4	1,272,087	746,547	13.8
うち一部事務組合負担金	422,674	5.4	401,097	394,551	7.3
繰出金	536,407	6.9	461,793	429,971	7.9
積立金	166,041	2.1	137,965	－	－
投資・出資金・貸付金	4,615	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	579,462	7.4	134,953		
うち人件費	9,729	0.1	9,729		
内訳 普通建設事業費	567,929	7.3	127,596		
うち補助	188,975	2.4	16,807		
うち単独	322,090	4.1	110,160		
災害復旧事業費	11,533	0.1	7,357		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,824,887	100.0	5,990,078		

経常経費充当一般財源等計	
	4,856,649 千円
経常収支比率	89.7 %（89.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,398,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,295	1.2	－	92,295
総務費	1,304,529	16.7	105,190	1,016,206
民生費	2,555,793	32.7	23,935	1,718,677
衛生費	602,833	7.7	4,889	539,134
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	700,090	8.9	157,232	395,288
商工費	111,761	1.4	－	88,538
土木費	530,123	6.8	216,971	356,206
消防費	245,718	3.1	28,822	219,215
教育費	704,362	9.0	30,890	599,402
災害復旧費	11,533	0.1	－	7,357
公債費	965,850	12.3	－	957,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,824,887	100.0	567,929	5,990,078

繰出の状況		
公営企業会計	合計	956,819
	下水道	314,813
	上水道	98,007
	観光施設	18,176
	病院	7,592
	国民健康保険	112,555
	その他	405,676

国民健康保険事業の状況		
実質収支		54,526
再差引収支		21,459
加入世帯数（世帯）		1,449
被保険者数（人）		2,200
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	1
	保険給付費	445

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	1,391,151	1,388,085
基準財政需要額	5,019,222	4,889,047
標準税収入額等	1,743,334	1,740,817
標準財政規模	5,370,799	5,265,670
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	7.1	8.0
公債費負担比率（％）	15.0	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	998,519	998,099
減債	848,987	816,887
特定目的	2,848,414	2,781,555
地方債現在高	3,382,936	4,058,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	130,611	220,498
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 94.8	99.2 94.3
市町村民税	99.6 97.2	99.6 96.4
純固定資産税	98.9 92.6	98.9 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,196	人
平成２７年国調	4,765	人
増減率	-11.9	%
面積	340.96	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 7. 1. 1	3,865	人	3,845	人
令 6. 1. 1	3,998	人	3,980	人
増減率	-3.3	%	-3.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	678	809
	31.7	33.4
第２次	373	417
	17.5	17.2
第３次	1,085	1,194
	50.8	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31	4013		
鳥取県	日南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	437,997	5.6	437,997	11.2
地方譲与税	160,975	2.1	160,975	4.1
利子割交付金	217	0.0	217	0.0
配当割交付金	3,177	0.0	3,177	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,164	0.1	4,164	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,233	1.4	106,233	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,487	0.1	7,487	0.2
法人事業税交付金	7,191	0.1	7,191	0.2
地方特例交付金等	19,871	0.3	19,871	0.5
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	454	0.0	454	0.0
定額減税減収補填特例交付金	14,586	0.2	14,586	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,831	0.1	4,831	0.1
地方交付税	3,721,391	47.4	3,082,473	78.6
内訳 普通交付税	3,082,473	39.3	3,082,473	78.6
特別交付税	638,918	8.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,468,703	56.9	3,829,785	97.6
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	10,079	0.1	-	-
使用料	66,173	0.8	9,390	0.2
手数料	13,472	0.2	-	-
国庫支出金	376,946	4.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,015,072	12.9	-	-
財産収入	121,238	1.5	81,020	2.1
寄附金	56,523	0.7	-	-
繰入金	568,888	7.2	-	-
繰越金	383,362	4.9	-	-
諸収入	362,664	4.6	2,747	0.1
地方債	406,500	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,850,124	100.0	3,923,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	437,997	100.0	16,444
法定普通税	437,997	100.0	16,444
市町村民税	140,695	32.1	-
内訳 個人均等割	6,029	1.4	-
所得割	114,306	26.1	-
法人均等割	11,700	2.7	-
法人税割	8,660	2.0	-
固定資産税	254,282	58.1	16,444
うち純固定資産税	246,576	56.3	16,444
軽自動車税	22,290	5.1	-
市町村たばこ税	20,730	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	437,997	100.0	16,444

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支の状況 歳入総額	7,850,124	7,031,081
歳出総額	7,780,410	6,647,719
歳入歳出差引	69,714	383,362
翌年度に繰越すべき財源	27,686	146,880
実質収支	42,028	236,482
単年度収支	-194,454	-32,055
積立金	19,402	65,655
繰上償還金	537,556	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	362,504	33,600

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	277,884	2,988
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	277,884	2,988
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,500
教育長	1	5.04.01	5,880
議会議長	1	6.04.01	3,230
議会副議長	1	6.04.01	2,490
議会議員	8	6.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,062,095	13.7	1,017,604	1,004,699	25.6
うち職員給	679,662	8.7	653,759	-	-
扶助費	367,965	4.7	141,487	97,378	2.5
公債費	1,378,870	17.7	1,378,870	841,314	21.4
内訳 元利償還金 元金	1,363,261	17.5	1,363,261	825,705	21.0
利子	15,609	0.2	15,609	15,609	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,808,930	36.1	2,537,961	1,943,391	49.5
物件費	1,243,144	16.0	836,972	744,522	19.0
維持補修費	487,661	6.3	210,891	122,310	3.1
補助費等	1,341,667	17.2	1,018,989	826,340	21.1
うち一部事務組合負担金	189,331	2.4	189,331	150,513	3.8
繰出金	352,055	4.5	298,969	272,666	6.9
積立金	257,112	3.3	172,505	-	-
投資・出資金・貸付金	211,941	2.7	1	1	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,077,900	13.9	420,573		
うち人件費	5,960	0.1	5,630		
内訳 普通建設事業費	977,929	12.6	408,861		
うち補助	252,810	3.2	24,743		
うち単独	699,248	9.0	378,622		
災害復旧事業費	99,971	1.3	11,712		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,780,410	100.0	5,496,861		

経常経費充当一般財源等計	3,909,230 千円
経常収支比率	99.6 %（99.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,566,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,837	0.9	-	71,837
総務費	1,168,959	15.0	19,591	873,389
民生費	1,099,507	14.1	10,267	757,741
衛生費	858,059	11.0	85,353	757,952
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,604,448	20.6	549,462	793,558
商工費	86,615	1.1	-	67,684
土木費	756,361	9.7	222,975	255,429
消防費	218,143	2.8	66,790	149,424
教育費	437,640	5.6	23,491	379,265
災害復旧費	99,971	1.3	-	11,712
公債費	1,378,870	17.7	-	1,378,870
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,780,410	100.0	977,929	5,496,861

繰出金 合計	875,522	国民健康保険事業の状況 実質収支	27,722
病院	403,507	再差引収支	31,574
下水道	66,359	加入世帯数（世帯）	594
簡易水道	53,601	被保険者数（人）	814
介護サービス	21,871	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	47,085	国庫支出金	-
その他	283,099	保険給付費	520

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	608,369	579,463
基準財政需要額	3,690,842	3,560,799
標準税収入額等	724,874	696,845
標準財政規模	3,813,960	3,692,032
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.1	6.4
公債費負担比率（％）	24.8	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.4	7.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,567,447	2,548,045
減債	199,761	735,151
特定目的	3,061,587	2,852,375
地方債現在高	6,720,514	7,677,275
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,069	75,632
保証・補償	-	-
その他	218,934	239,914
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	573,947	572,942
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 94.5	98.7 95.1
市町村民税	99.8 97.9	99.3 97.8
純固定資産税	98.3 92.3	98.2 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,907	人
平成２７年国調	3,278	人
増減率	-11.3	%
面積	133.98	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	2,635 人	2,609 人
令 6. 1. 1	2,742 人	2,720 人
増減率	-3.9 %	-4.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	312
	15.9	19.7
第２次	309	322
	22.0	20.3
第３次	872	950
	62.1	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31 鳥取県	4021 日野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,795	7.5	311,795	12.6
地方譲与税	72,636	1.8	72,636	2.9
利子割交付金	144	0.0	144	0.0
配当割交付金	2,098	0.1	2,098	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,742	0.1	2,742	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,951	1.8	75,951	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,899	0.1	3,899	0.2
法人事業税交付金	5,760	0.1	5,760	0.2
地方特例交付金等	9,850	0.2	9,850	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	399	0.0	399	0.0
定額減税減収補填特例交付金	9,451	0.2	9,451	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,409,866	58.2	1,984,527	80.3
内訳 普通交付税	1,984,527	47.9	1,984,527	80.3
特別交付税	425,339	10.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,894,741	69.9	2,469,402	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,390	0.2	-	-
使用料	25,065	0.6	-	-
手数料	9,504	0.2	-	-
国庫支出金	228,713	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	296,896	7.2	-	-
財産収入	17,322	0.4	2,315	0.1
寄附金	75,670	1.8	-	-
繰入金	79,699	1.9	-	-
繰越金	218,261	5.3	-	-
諸収入	55,919	1.3	476	0.0
地方債	235,000	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,143,180	100.0	2,472,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,795	100.0	12,814
法定普通税	311,795	100.0	12,814
市町村民税	87,787	28.2	-
内訳 個人均等割	3,952	1.3	-
所得割	71,955	23.1	-
法人均等割	8,751	2.8	-
法人税割	3,129	1.0	-
固定資産税	193,293	62.0	12,814
うち純固定資産税	192,209	61.6	12,814
軽自動車税	14,652	4.7	-
市町村たばこ税	16,063	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	311,795	100.0	12,814

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,143,180	4,054,662
歳出総額	3,926,221	3,836,401
歳入歳出差引	216,959	218,261
翌年度に繰越すべき財源	33,191	371
実質収支	183,768	217,890
単年度収支	-34,122	35,985
積立金	621	156
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-33,501	36,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	169,861	2,879
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	169,861	2,879
ラスパイレス指数			91.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,140
副市区町村長	1	6.04.01	6,510
教育長	1	6.04.01	6,110
議会議長	1	6.04.01	3,230
議会副議長	1	6.04.01	2,490
議会議員	8	6.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	724,598	18.5	632,700	601,261	24.3
うち職員給	432,411	11.0	367,316	-	-
扶助費	230,029	5.9	92,218	68,732	2.8
公債費	385,678	9.8	381,422	381,422	15.4
内訳 元利償還金 元金	375,066	9.6	370,810	370,810	15.0
利子	10,612	0.3	10,612	10,612	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,340,305	34.1	1,106,340	1,051,415	42.5
物件費	749,709	19.1	477,577	313,082	12.7
維持補修費	242,431	6.2	82,645	13,458	0.5
補助費等	1,077,963	27.5	944,679	670,474	27.1
うち一部事務組合負担金	170,401	4.3	160,301	145,843	5.9
繰出金	222,099	5.7	192,779	180,350	7.3
積立金	230,136	5.9	176,534	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	63,578	1.6	13,892		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	63,578	1.6	13,892		
うち補助	20,320	0.5	1,573		
うち単独	35,887	0.9	12,160		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,926,221	100.0	2,994,446		

経常経費充当一般財源等計	2,228,779 千円
経常収支比率	90.2 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,211,405 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,293	1.7	-	68,293
総務費	915,247	23.3	5,445	683,852
民生費	686,426	17.5	-	485,486
衛生費	685,921	17.5	2,729	644,496
労働費	10,792	0.3	-	10,792
農林水産業費	390,570	9.9	21,379	231,033
商工費	30,632	0.8	3,069	22,030
土木費	256,495	6.5	10,835	156,702
消防費	108,044	2.8	20,121	86,562
教育費	388,123	9.9	-	223,778
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	385,678	9.8	-	381,422
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,926,221	100.0	63,578	2,994,446

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	383,009	372,529
基準財政需要額	2,367,536	2,320,423
標準税収入額等	464,533	454,672
標準財政規模	2,453,421	2,411,569
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	7.5	9.0
公債費負担比率（％）	11.9	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.5	8.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,605,885	1,605,264
減債	1,029,506	924,822
特定目的	1,129,252	1,075,120
地方債現在高	3,509,827	3,649,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	555,680	449,425
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 96.1	99.7 96.2
市町村民税	99.9 99.3	99.6 99.2
純固定資産税	99.6 94.1	99.7 94.1

会計	区分	実質収支
公営企業等会計の状況	合計	828,322
	病院	455,011
	下水道	93,582
	簡易水道	57,630
	上水道	-
	国民健康保険	30,603
	その他	191,496

国民健康保険事業の状況		
実質収支		9,450
再差引収支		9,450
加入世帯数（世帯）		363
被保険者数（人）		506
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	4
	保険給付費	494

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,672	人
平成２７年国調	3,004	人
増減率	-11.1	%
面積	124.52	k㎡
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	2,479 人	2,459 人
令 6. 1. 1	2,520 人	2,506 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	291	473
	21.2	28.4
第２次	284	323
	20.7	19.4
第３次	800	868
	58.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31 鳥取県	4030 江府町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	670,944	12.9	670,944	28.3
地方譲与税	47,578	0.9	47,578	2.0
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	1,957	0.0	1,957	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,556	0.0	2,556	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,050	1.3	68,050	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,966	0.1	3,966	0.2
法人事業税交付金	4,712	0.1	4,712	0.2
地方特例交付金等	8,916	0.2	8,916	0.4
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	132	0.0	132	0.0
定額減税減収補填特例交付金	8,784	0.2	8,784	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,870,428	35.9	1,564,047	65.9
内訳 普通交付税	1,564,047	30.0	1,564,047	65.9
特別交付税	306,381	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,679,241	51.4	2,372,860	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	26,665	0.5	－	－
使用料	30,033	0.6	－	－
手数料	1,610	0.0	－	－
国庫支出金	425,272	8.2	－	－
国有提供交付金	845	0.0	845	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,162	10.2	－	－
財産収入	16,452	0.3	－	－
寄附金	631,515	12.1	－	－
繰入金	229,680	4.4	－	－
繰越金	370,168	7.1	－	－
諸収入	66,850	1.3	718	0.0
地方債	200,319	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,119	0.1	－	－
歳入合計	5,209,812	100.0	2,374,423	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	670,944	100.0	68,597
法定普通税	670,944	100.0	68,597
市町村民税	95,043	14.2	－
内訳 個人均等割	3,614	0.5	－
所得割	71,089	10.6	－
法人均等割	13,124	2.0	－
法人税割	7,216	1.1	－
固定資産税	549,198	81.9	68,597
うち純固定資産税	548,775	81.8	68,597
軽自動車税	14,493	2.2	－
市町村たばこ税	12,210	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	670,944	100.0	68,597

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,209,812	5,460,375
歳出総額	4,918,207	5,087,961
歳入歳出差引	291,605	372,414
翌年度に繰越すべき財源	83,524	30,737
実質収支	208,081	341,677
単年度収支	-133,596	56,924
積立金	1,324	252
繰上償還金	18,917	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-113,355	57,176

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	219,258	2,811
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	80	227,018	2,838
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	8,140
副市区町村長	1	6.04.01	6,510
教育長	1	6.04.01	6,110
議会議長	1	6.04.01	3,230
議会副議長	1	6.04.01	2,490
議会議員	8	6.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	872,950	17.7	754,756	753,927	31.7
うち職員給	605,438	12.3	503,326	－	－
扶助費	272,331	5.5	71,195	19,423	0.8
公債費	458,157	9.3	455,945	455,945	19.2
内訳 元利償還金 元金	443,376	9.0	441,961	441,961	18.6
利子	14,781	0.3	13,984	13,984	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,603,438	32.6	1,281,896	1,229,295	51.7
物件費	1,202,834	24.5	703,834	360,197	15.1
維持補修費	413,083	8.4	194,066	12,430	0.5
補助費等	842,687	17.1	665,393	240,029	10.1
うち一部事務組合負担金	164,078	3.3	154,678	47,944	2.0
繰出金	374,699	7.6	335,544	251,040	10.5
積立金	62,977	1.3	1	－	－
投資・出資金・貸付金	72,859	1.5	70,959	49,814	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	345,630	7.0	81,866		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	334,595	6.8	78,141		
うち補助	67,555	1.4	834		
うち単独	267,040	5.4	77,307		
災害復旧事業費	11,035	0.2	3,725		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,918,207	100.0	3,333,559		

経常経費充当一般財源等計	2,142,805 千円
経常収支比率	90.1 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,625,164 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,995	1.3	－	63,995
総務費	1,195,177	24.3	102,673	786,878
民生費	1,053,719	21.4	3,542	716,051
衛生費	338,146	6.9	－	312,134
労働費	10	0.0	－	10
農林水産業費	441,033	9.0	40,219	192,200
商工費	195,130	4.0	28,577	116,578
土木費	612,909	12.5	45,863	351,524
消防費	86,356	1.8	441	81,507
教育費	462,074	9.4	113,280	252,546
災害復旧費	11,035	0.2	－	3,725
公債費	458,623	9.3	－	456,411
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,918,207	100.0	334,595	3,333,559

繰出金 公営企業会計への繰出の状況 合計	622,002	国民健康保険事業の状況 実質収支	47,185
下水道	128,395	再差引収支	41,246
介護サービス	81,806	加入世帯数（世帯）	311
簡易水道	79,862	被保険者数（人）	452
病院	39,046	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
国民健康保険	70,118	国庫支出金	7
その他	222,775	保険給付費	605

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額	574,078	570,744
基準財政需要額	2,155,362	2,115,677
標準税収入額等	730,672	727,142
標準財政規模	2,299,838	2,283,329
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	9.0	15.0
公債費負担比率（％）	12.6	12.4
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.0	15.3
将来負担比率（％）	70.2	90.3
積立金現在高 財調	901,638	900,314
減債	116,001	115,954
特定目的	588,137	738,667
地方債現在高	4,343,209	4,607,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,094,961	661,476
保証・補償	－	－
その他	50,779	2,364
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	152,154	152,154
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.3	99.8 99.3
市町村民税	99.7 99.3	99.4 99.1
純固定資産税	99.8 99.3	99.9 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）